

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本アジアグループ株式会社

(E05430)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
( 1 ) 【株式の総数等】	26
【株式の総数】	26
【発行済株式】	26
( 2 ) 【新株予約権等の状況】	26
( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	26
( 4 ) 【ライツプランの内容】	26
( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	27
( 6 ) 【所有者別状況】	28
( 7 ) 【大株主の状況】	29
( 8 ) 【議決権の状況】	30
【発行済株式】	30
【自己株式等】	30
( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】	30

2 【自己株式の取得等の状況】	31
【株式の種類等】	31
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	31
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	31
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	31
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	31
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	32
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	32
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	36
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
(2) 【監査報酬の内容等】	43
【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	43
【その他重要な報酬の内容】	43
【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	43
【監査報酬の決定方針】	43
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
(1) 【連結財務諸表】	45
【連結貸借対照表】	45
【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	48
【連結損益計算書】	48
【連結包括利益計算書】	50
【連結株主資本等変動計算書】	51
【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】	53
【連結キャッシュ・フロー計算書】	54
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	56
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	62
【表示方法の変更】	63
【追加情報】	63
【注記事項】	64
【事業の種類別セグメント情報】	95
【所在地別セグメント情報】	96
【海外売上高】	96
【セグメント情報】	97
【関連情報】	100
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	100

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	101
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	101
【関連当事者情報】	102
【連結附属明細表】	106
【社債明細表】	106
【借入金等明細表】	109
【資産除去債務明細表】	109
( 2 ) 【その他】	109
2 【財務諸表等】	110
( 1 ) 【財務諸表】	110
【貸借対照表】	110
【損益計算書】	112
【株主資本等変動計算書】	114
【株主資本等変動計算書の欄外注記】	116
【重要な会計方針】	117
【会計処理方法の変更】	118
【表示方法の変更】	119
【注記事項】	120
【附属明細表】	126
【有価証券明細表】	126
【有形固定資産等明細表】	126
【引当金明細表】	126
( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】	127
( 3 ) 【その他】	128
第6 【提出会社の株式事務の概要】	129
第7 【提出会社の参考情報】	130
1 【提出会社の親会社等の情報】	130
2 【その他の参考情報】	130
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	131
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成23年7月28日  
【事業年度】 第24期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)  
【会社名】 日本アジアグループ株式会社  
【英訳名】 Japan Asia Group Limited  
【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 山下 哲生  
【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号  
【電話番号】 03(3211)8868(代表)  
【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 加藤 伸一  
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号  
【電話番号】 03(3211)8868(代表)  
【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 加藤 伸一  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
売上高(千円)	2,387,038	1,689,172	34,436,313	39,200,004	82,782,494	57,727,475
経常利益又は経常損失(千円)	1,505	468,077	148,907	705,683	2,864,896	2,094,846
当期純利益又は当期純損失(千円)	110,221	584,510	187,177	1,513,526	3,404,591	4,135,047
包括利益(千円)	-	-	-	-	-	4,900,147
純資産額(千円)	691,954	88,539	1,773,517	26,061,143	31,498,732	26,180,153
総資産額(千円)	1,684,883	1,022,764	7,531,551	101,502,459	99,107,669	89,106,283
1株当たり純資産額(円)	54,879.85	6,691.30	16,347.76	6,610.72	10,240.73	8,226.49
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(円)	8,932.05	47,367.12	1,994.81	958.46	2,023.46	2,459.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.2	8.1	23.5	10.8	17.4	14.8
自己資本利益率(%)	14.7	153.9	11.9	12.2	24.1	27.1
株価収益率(倍)	-	-	-	-	4.9	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	282,471	284,301	135,467	10,471,961	149,456	5,833,850
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	233,836	22,624	2,147,206	2,762,512	17,778	4,397,008
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	330,760	1,522	2,019,122	6,143,102	4,833,847	3,772,086
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	656,110	392,909	307,564	13,910,202	18,280,110	12,680,999
従業員数(人)(外、平均臨時雇用者数)	99 ( - )	85 ( - )	83 ( - )	2,844 (521)	2,648 (333)	2,709 (449)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第22期、第23期及び第24期については潜在株式が存在しないため、また第19期、第20期及び第21期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第21期において、当社は平成20年6月2日付で大酒販株式会社を株式交換により完全子会社といたしました。当該株式交換は「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(最終改正平成20年12月26日 企業会計基準委員会))上は逆取得に該当することになるため、平成20年6月2日に大酒販株式会社が当社を取得したものとみなし、当社の連結財務諸表は大酒販株式会社の財務諸表が基準となります。その結果、第20期までの連結財務諸表数値と、第21期の連結財務諸表数値との間には連続性がなくなっています。

4. 第22期において、当社は平成21年2月20日付で旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティテュートと三社合併を行いました。当該合併は「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号(最終改正平成20年12月26日 企業会計基準委員会)）上は逆取得に該当することになるため、旧日本アジアグループ株式会社が取得企業とみなされ、当社の連結財務諸表は旧日本アジアグループ株式会社の連結財務諸表が基準となります。その結果、第21期の連結財務諸表数値と、第22期の連結財務諸表数値との間には連続性がなくなっております。
5. 従業員数が第20期において14人減少しているのは、経費削減・合理化・効率化のため人員を削減したことによるものであります。第22期において2,761人増加しましたのは、平成21年2月20日付で旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティテュートと三社合併したことによるものであります。
6. 平均臨時雇用者数については、第21期まで記載を省略しておりましたが、第22期において臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10以上となったため、（ ）内に外数で記載しております。
7. 第19期、第20期、第21期、第22期及び第24期については当期純損失を計上しているため、株価収益率は記載していません。
8. 第22期は、決算期変更により平成20年11月1日から平成21年4月30日までの6ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
売上高 (千円)	2,387,038	1,689,172	588,191	140,588	654,560	864,000
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,773	468,077	622,648	166,710	481,189	1,204,584
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	110,221	584,510	861,646	968,452	4,185,041	1,171,313
資本金 (千円)	364,750	364,750	600,350	600,350	3,800,000	3,800,000
発行済株式総数 (株)	12,340	12,340	108,298	1,696,337	1,696,337	1,696,337
純資産額 (千円)	677,217	82,570	1,091,989	16,797,385	12,227,549	11,051,364
総資産額 (千円)	1,651,679	990,194	3,669,350	19,970,277	24,280,479	24,402,855
1株当たり純資産額 (円)	54,879.85	6,691.30	10,083.19	9,902.15	7,214.61	6,520.76
1株当たり配当額(うち、1株当たり中間配当額) (円)	500 ( - )	- ( - )				
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	8,932.05	47,367.12	15,559.90	1,340.50	2,468.70	691.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	8.3	29.8	84.1	50.4	45.3
自己資本利益率 (%)	14.7	153.9	146.7	10.8	28.8	10.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	99	85	5	13	13	16

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第22期、第23期及び第24期については潜在株式が存在しないため、また第19期、第20期及び第21期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 第21期において、当社は平成20年6月2日付でテレマーケティング事業を会社分割し、新たに設立した連結子会社である株式会社ジー・エフに事業を承継しております。従いまして、第21期の経営指標等は、平成19年11月1日から平成20年6月1日までの旧株式会社ジー・エフの経営成績に、平成20年6月2日以降の純粋持株会社ジー・エフグループの経営成績を合算した数値から算出しております。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5. 従業員数が第20期において14人減少しているのは、経費削減・合理化・効率化のため人員を削減したことによるものであります。第21期において80人減少しているのは、平成20年6月2日付で会社分割を行ったことから、新設分割設立会社の株式会社ジー・エフに社員が承継されたためであります。また、第22期において8人増加しましたのは、平成21年2月20日付で旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティテュートとの三社合併を行ったことによります。
6. 第19期、第20期、第21期、第22期、第23期及び第24期は当期純損失を計上しているため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。
7. 第22期は、決算期変更により平成20年11月1日から平成21年4月30日までの6ヶ月間となっております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和63年東京都豊島区池袋において、不動産の売買・仲介を目的とする会社として、現在の日本アジアグループ株式会社の前身である株式会社日星地所を創業いたしました。

平成10年には「株式会社ジー・エフ」に商号変更し、その後、平成20年6月2日に大酒販株式会社を株式交換により完全子会社化すると同時に、テレマーケティングを中心とする全ての事業を新設分割により設立した株式会社ジー・エフに承継し、持株会社化を図るとともに、商号を「株式会社ジー・エフグループ」に変更いたしました。

平成21年2月20日には、当社を存続会社とし、旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティュートを消滅会社とする吸収合併を行い、商号を「日本アジアグループ株式会社」に変更いたしました。

設立以後の経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和63年3月	東京都豊島区池袋に不動産売買・仲介を目的として株式会社日星地所（資本金6百万円）を設立
平成元年3月	商号を株式会社ジー・イー・ニッセイに変更
平成3年4月	本店所在地を東京都北区西ヶ原に移転、商号を株式会社ジー・エフ・シーに変更し、全自动テレマーケティングシステムの開発・販売事業を開始
平成5年8月	本店所在地を東京都文京区小日向に移転
平成7年8月	本店所在地を東京都文京区大塚に移転
平成10年3月	商号を株式会社ジー・エフに変更
平成16年10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成20年2月	日本アジアホールディングス株式会社を引受先とする第三者割当増資を行い、資本金600百万円となる
平成20年6月	会社分割によりテレマーケティング事業を新設分割設立会社である株式会社ジー・エフ（平成22年4月に株式会社ジー・エフマネジメントへ商号変更し、平成23年6月に日本アジアホールディングス株式会社との吸収合併により消滅）に承継し、純粹持株会社化するとともに、株式会社ジー・エフグループに商号変更
平成20年11月	株式交換により大酒販株式会社を完全子会社化 旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティュートとの合併契約（効力発生日：平成21年2月20日）を締結
平成21年2月	旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティュートと合併し、商号を日本アジアグループ株式会社と変更し、本社を東京都千代田区丸の内に移転
平成21年8月	資本準備金の額の減少を行い、その全額を資本金に組入れ、資本金3,800百万円となる
平成22年3月	日本アジアホールディングス株式会社が保有する国際航業ホールディングス株式会社の株式全部を譲り受け、当社の直下に金融サービス事業を統括する日本アジアホールディングス株式会社、技術サービス事業を統括する国際航業ホールディングス株式会社という2中間持株会社体制に移行
平成22年5月	金融サービス事業の中間持株会社である日本アジアホールディングス株式会社は、香港の証券会社であるJapan Asia Securities Limited 及び他2社の全株式を取得し子会社化

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アジアグループ株式会社）、連結子会社85社及び持分法適用関連会社3社により構成されており、日本アジアホールディングス株式会社を中心に、主に証券業、投信委託・投資顧問業を行う「金融サービス事業」と、国際航業ホールディングス株式会社を中心に、空間情報コンサルティング、グリーンプロパティ事業及びグリーンエネルギー事業を行う「技術サービス事業」を展開しております。

平成22年3月より、国際航業ホールディングス株式会社は当社グループの戦略的コア事業の片翼を担う技術サービス事業分野の中間持株会社となり、一方の日本アジアホールディングス株式会社は、金融サービス事業分野の中間持株会社として、両社は各サービス事業分野の専門性を発揮した事業戦略やリスク管理等を行い、より高度なレベルで協力、提携を通じ「金融」と「技術」を融合し付加価値を高め、両分野の収益の安定的拡大を目指します。

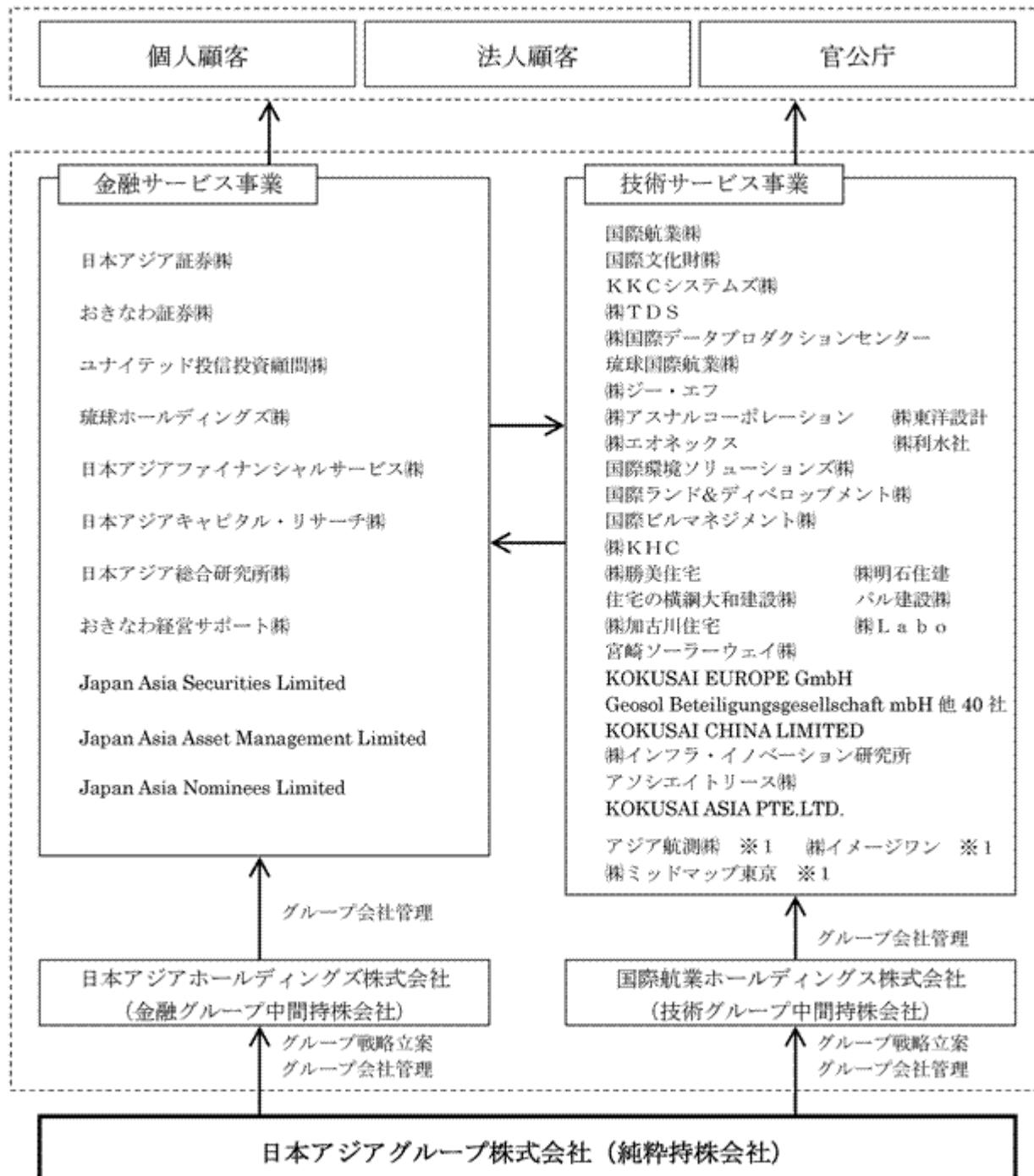
また、平成22年3月以降、グループ運営の強化と全体としての最適化を目指し、「金融サービス事業」と「技術サービス事業」をコア事業として定め、グループ内組織の再編を通じ、「金融」と「技術」の融合を加速化し、経営資源の選択と集中により効率的で戦略的な経営体制を構築することを基本方針とし、戦略的コア事業との事業シナジーが見込めない子会社の整理を行いました。

当社グループの事業の内容は、以下のとおりあります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	内容
金融サービス事業	連結子会社の日本アジアホールディングス株式会社、日本アジア証券株式会社、おきなわ証券株式会社及びユナイテッド投信投資顧問株式会社を中心に、金融商品取引法にもとづく金融商品取引業を行っております。
技術サービス事業	連結子会社の国際航業ホールディングス株式会社及びそのグループ会社において、主に空間情報コンサルティング事業、グリーンプロパティ事業及びグリーンエネルギー事業を行っております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本アジアホールディングズ株式会社 (注)2	東京都千代田区	2,641 (百万円)	金融サービス事業	100.00	役員の兼任、従業員の出向派遣、資金の貸付、経営指導料の受取、債務保証
(連結子会社) 日本アジア証券株式会社(注)2	東京都中央区	4,000 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	役員の兼任、業務の委託
(連結子会社) おきなわ証券株式会社(注)2	沖縄県那覇市	628 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	役員の兼任
(連結子会社) 琉球ホールディングズ株式会社	沖縄県那覇市	10 (百万円)	同上	79.51 (79.51)	役員の兼任
(連結子会社) ユナイテッド投信投資顧問株式会社 (注)2	東京都中央区	1,155 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	役員の兼任
(連結子会社) 日本アシアファイナンシャルサービス株式会社(注)9	東京都中央区	70 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	役員の兼任、資金の貸付
(連結子会社) 日本アジア総合研究所株式会社	東京都中央区	5 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
(連結子会社) Japan Asia Securities Limited (注)2、6	香港 (中国)	5,907 (千USD)	同上	100.00 (100.00)	役員の兼任
(連結子会社) Japan Asia Asset Management Limited (注)6	香港 (中国)	514 (千USD)	同上	100.00 (100.00)	役員の兼任
(連結子会社) Japan Asia Nominees Limited (注)6	香港 (中国)	52 (千USD)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
(連結子会社) 日本アジアキャピタル・リサーチ株式会社	東京都千代田区	77 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	役員の兼任
(連結子会社) おきなわ経営サポート株式会社	沖縄県那覇市	10 (百万円)	同上	55.83 (55.83)	該当なし

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 国際航業ホールディングス株式会社 (注)2、13	東京都千代田区	16,939 (百万円)	技術サービス事業	59.46	役員の兼任、従業員の出向派遣、資金の借入、経営指導料の受取
(連結子会社) 国際航業株式会社 (注)2、4	東京都千代田区	16,729 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	債務保証
(連結子会社) 国際文化財株式会社	東京都千代田区	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
(連結子会社) ＫＫＣシステムズ株式会社	東京都府中市	35 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
(連結子会社) 株式会社ＴＤＳ	東京都府中市	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
(連結子会社) 株式会社国際データプロダクションセンター	東京都府中市	50 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
(連結子会社) 株式会社アスナルコーポレーション (注)10	石川県金沢市	50 (百万円)	同上	99.91 (99.91)	該当なし
(連結子会社) 株式会社ジー・エフ	東京都文京区	10 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
(連結子会社) 琉球国際航業株式会社	沖縄県那覇市	10 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
(連結子会社) 国際環境ソリューションズ株式会社	東京都千代田区	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
(連結子会社) 国際ランド&ディベロップメント株式会社	東京都千代田区	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
(連結子会社) 国際ビルマネジメント株式会社	東京都千代田区	12 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社KHC (注)2、5	兵庫県 明石市	373 (百万円)	技術サービス事業	73.17 (73.17)	該当なし
(連結子会社) 株式会社勝美住宅	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
(連結子会社) 住宅の横綱大和建設 株式会社	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
(連結子会社) 株式会社加古川住宅	兵庫県 加古川市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
(連結子会社) 株式会社明石住建	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
(連結子会社) パル建設株式会社	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
(連結子会社) 株式会社L a b o	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
(連結子会社) 宮崎ソーラーウェイ 株式会社	宮崎県 宮崎市	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
(連結子会社) KOKUSAI EUROPE GmbH	ベルリン (ドイツ)	2,250 (千EUR)	同上	100.00 (100.00)	従業員の出向派遣
(連結子会社) Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH	ベルリン (ドイツ)	1,000 (千EUR)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
(連結子会社) KOKUSAI CHINA LIMITED	香港 (中国)	8,000 (千HKD)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
(連結子会社) 株式会社インフラ・ イノベーション研究所	東京都 千代田区	10 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
(連結子会社) アソシエイトリース 株式会社	東京都 府中市	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
(連結子会社) KOKUSAI ASIA PTE.LTD.	シンガ ポール	1,500 (千SGD)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
(連結子会社) その他43社			同上		
(連結子会社) その他4社			全社		

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) アジア航測株式会社 (注)13	東京都新宿区	1,272 (百万円)	技術サービス事業	30.55 (30.55)	該当なし
(持分法適用関連会社) 株式会社イメージワン(注)13	東京都新宿区	949 (百万円)	同上	33.05 (33.05)	該当なし
(持分法適用関連会社) 株式会社ミッドマップ東京	東京都目黒区	15 (百万円)	同上	40.00 (40.00)	該当なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 國際航業株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	27,606,505千円
	経常利益	78,682千円
	当期純損失( )	319,703千円
	純資産額	26,708,196千円
	総資産額	43,720,886千円

5. 株式会社KHCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	13,103,003千円
	経常利益	372,906千円
	当期純利益	210,534千円
	純資産額	6,015,895千円
	総資産額	14,488,448千円

6. Japan Asia Securities Limited、Japan Asia Asset Management Limited及びJapan Asia Nominees Limitedの3社は、平成22年5月の日本アジアホールディングス株式会社による株式取得により、連結子会社となっております。

7. 株式会社コスマックスは、平成22年7月の株式譲渡により連結の範囲から除外しております。

8. 株式会社モスインスティテュートは平成23年4月に解散の決議を行っております。

9. 日本アジア・アセットソリューション株式会社及び日本アジア・アドバイザーズ株式会社は、平成22年9月の日本アジアファイナンシャルサービス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

10. 株式会社アスナルコーポレーションは、重要性が増したため持分法適用子会社から連結子会社となっております。

11. 株式会社五星は、平成22年6月の株式売却により連結の範囲から除外しております。また、これにより同社の関連会社2社(株式会社五星エンジニアリング、株式会社四航コンサルタント)を持分法の適用範囲から除外しております。

12. 上記の他、持分法を適用していない関連会社(株式会社マップリンク)が1社あります。なお、前期まで非連結子会社であったKOKUSAI KOGYO (THAILAND) CO.,LTD.は清算終了しております。

13. 有価証券報告書を提出しております。

14. Japan Asia Holdings Limitedは、平成22年5月に当社連結子会社日本アジアホールディングス株式会社に、同社子会社の金融事業会社であるJapan Asia Securities Limited、Japan Asia Asset Management Limited、Japan Asia Nominees Limitedの3社を譲渡した結果、同社は純粋投資目的で当社株式を保有する実質的に資産管理会社の態様となりました。このことから、同社は当社における「他の関係会社」に該当しないことになりました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
金融サービス事業	602	(4)
技術サービス事業	2,091	(445)
全社(共通)	16	( - )
合計	2,709	(449)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
16	40.8	4.8	9,050,915

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	16
合計	16

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。また、従業員数に使用人兼務取締役、臨時雇用者を含んでおりません。

2. 平均勤続年数の記載は、被合併会社からの勤続期間を通算して算出しております。

3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、兼務出向社員については当社の負担額により算出しております。

### (3) 提出会社における労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

### (4) 連結子会社における労働組合の状況

当社の連結子会社における主要な労働組合は以下のとおりであります。

労働組合の名称 国際航業労働組合

組合結成年月 昭和29年10月

組合員数 490名

上部団体 全国建設関連産業労働組合連合会

組合の動向 労使関係は組合結成以来安定しており、労使間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

当社グループの当連結会計年度の業績の概要は次のとおりであります。

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、新興国の経済成長や景気刺激策による押し上げ効果もあり輸出や製造業の一部に回復の兆しが見受けられたものの、その後、欧州の金融不安や家電工コポイント制度など経済政策の終了又は見直しなどにより個人消費は落ち込み、景気は踊り場局面に入りました。3月11日には東日本大震災が発生し、生産設備の毀損、サプライチェーンにおける障害、電力供給の制約などから一部の生産活動が大きく低下しており、輸出や国内民間需要にも大きな影響が及びました。

このような環境下において、当社グループは「金融と技術の融合」というスローガンのもと、グループ内における「技術サービス事業」は市場の拡大をリードする技術をベースとした事業や資産の獲得を目的に、「金融サービス事業」はファンドの形成や資金調達を通じて「技術サービス事業」を支援する等双方が融合し、シナジー効果を最大化することに努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、前期までに非中核事業であった企業再生事業からの撤退を完了したため、売上高は57,727百万円（前期比30.3%減）となり、営業損失1,153百万円（前期は営業損失2,981百万円）、経常損失2,094百万円（前期は経常損失2,864百万円）となりました。しかし、投資有価証券売却益、補助金収入等により特別利益が1,116百万円となる一方、投資有価証券評価損、貸倒引当金繰入額等により特別損失が4,763百万円発生した結果、当期純損失は4,135百万円（前期は当期純利益3,404百万円）となりました。

なお、各セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。）

#### 金融サービス事業

当社グループの金融サービス事業は、日本アジア証券株式会社及びおきなわ証券株式会社の証券業と、ユナイテッド投信投資顧問株式会社の投信委託・投資顧問業等及び平成22年5月にグループに参画したJapan Asia Securities Limited（香港）の海外証券業を中心に展開しております。

当連結会計年度における株式市場は、家電工コポイント制度やエコカー減税など前年までの経済対策効果が剥落し、生産活動が足踏み状態となったことに加え、ギリシャやスペインなどで欧州の財政危機懸念が高まつたことを受け、日経平均も10,695円69銭でスタートしましたが、9月1日には一時8,927円02銭まで落ち込む軟調な展開となりました。その後、昨年後半にかけて国内外で金融緩和策が相次いで打ち出され円高リスクが一服したことや、日本株の相対的な出遅れ感に伴う海外資金の流入などを好感し、株価も持ち直しの動きが見られ、日経平均は2月17日に一時、10,891円60銭と期初を上回る水準にまで回復しました。しかしながら3月11日の東日本大震災により8,227円63銭まで急落、その後4月末には9,849円74銭まで反発しましたが、大震災からの日本経済復興過程が依然として不透明なこともあります。

また、期中の円ドル相場は、欧州の財政問題をうけ90円台半ばでスタートしたものの11月には80円前後まで円高が進展、米国の金融緩和を受けて落ち着きつつありますが東日本大震災発生の影響から、急激な円高局面となり3月17日には76円25銭をつけました。協調介入が実施され、落ち着きを取り戻したものの80円台前半での推移が続いております。

このような環境にあって、当社グループは証券業においては、日本株式市場は厳しい環境にあると当初より想定し、期を通じて香港、ベトナム等の外国株式やレアル、ランド等の外貨建債券、投資信託等の募集物の販売を中心に営業活動を展開してまいりました。また、年換算数億円規模の大幅な経費削減をあわせて実行してまいりました。投信委託・投資顧問業においては、年金基金を中心とした投資一任契約の営業と機関投資家対象の私募投信を強化する戦略を継続し、年金基金と新規の投資一任契約、助言契約の締結や新規私募投信の設定など一定の成果がありました。反面既存顧客からの解約も散見され、残念ながら全体として運用資産額は減少しました。平成22年5月から当社グループに参画したJapan Asia Securities Limitedは、日本の証券会社からの取次業に特化した営業を行ってまいりました。日本株式市場の低迷による国内証券会社のアジア株への関心の高まりを受け、徐々に契約と売買高を増やし、期中は一時単月黒字を計上できるまでになりました。しかしながらその後日本株式市場が回復傾向になったことから既存証券会社からの外国株式注文は減少傾向となり、見込先である国内証券会社のなかに外国株式の取扱い開始に慎重な反応を見せる動きも現れ、難しい局面となりました。当連結会計年度は、金融サービス事業全体としては充分な成果をあげるまでには至らず、厳しい環境の中、売上高7,677百万円、セグメント損失726百万円となりました。

## 技術サービス事業

当社グループの技術サービス事業は、主に国際航業ホールディングス株式会社のグループ会社による空間情報コンサルティング事業、グリーンプロパティ事業及びグリーンエネルギー事業を中心に展開しております。

空間情報コンサルティング事業においては、中期経営計画における当事業部門の事業戦略である地方自治体の業務支援サービス、地理空間情報を活用した国土保全サービス、低炭素型インフラ整備・まちづくりサービス、海外の環境・気候変動関連分野の地理空間情報サービス、地理空間情報アーカイブスを活用したソリューションの5つの領域において事業を推進いたしました。

グリーンプロパティ事業においては、不動産賃貸、アセットマネジメント・プロパティマネジメント業務、建設・不動産ならびに土壤・地下水の保全に関するコンサルティングサービス、戸建住宅事業を提供し、これら事業を基盤として太陽光発電施設の設計施工をはじめとするエネルギーソリューションサービスや環境配慮型住宅の供給などのメニュー充実化を図り、低炭素社会へ向けた取り組み（グリーンプロパティサービス）を進めました。

グリーンエネルギー事業においては、金融サービス事業との融合を図りながら欧州での大規模太陽光発電所（メガソーラー）の開発業務を一段と進めたことにより、当年度までの累計開発量は出力20メガワットとなりました。また、日本においても平成22年4月に宮崎都農第1発電所（出力50キロワット）、平成23年3月に宮崎都農第2発電所（出力1メガワット）の稼動を開始する等、グローバルの視点で新たな成長路線を築く取り組みを積極的に図りました。

公共分野については、政府による公共事業見直し論や財政逼迫による公共事業費の継続的な予算縮減が続き、民間分野においても企業の設備投資は持ち直しつつあるものの依然として低水準で推移するなど、総じて厳しい状況が続きました。また、エネルギー分野では、地球温暖化への対策やエネルギー源の確保などの対処の一環として太陽光などの再生可能エネルギーの普及を助成するフィードインタリフ制度が世界的に拡大しておりますが、買取価格の見直しなどによる事業環境の変化もあり、先行き不透明な状況が続いております。その結果、グリーンエネルギー事業での収益は改善したものの、空間情報コンサルティング事業の受注減少の影響により、売上高は50,877百万円、セグメント利益は267百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ5,599百万円減少し、12,680百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,833百万円のマイナス（前期は149百万円のマイナス）となりました。これは売上債権の回収による資金の増加があった一方で、税金等調整前当期純損失の計上、たな卸資産の増加による資金の減少があったことなどによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,397百万円のマイナス（前期は17百万円のマイナス）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出があったこと、及び貸付けによる支出があったことなどによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,772百万円のプラス（前期は4,833百万円のプラス）となりました。これは借入れによる収入があったことなどによるものです。

なお、欧州地区において技術サービス事業を展開し、大規模太陽光発電所（メガソーラー）を保有していたKOKUSAI EUROPE GmbHの子会社6社（特定目的事業体（SPV））を売却したことにより連結除外となったため、連結除外時の資産及び負債の減少については投資活動によるキャッシュ・フローとして表示しております。また、同発電所建設に係った費用（主にたな卸資産の増加額3,213百万円）については、営業活動によるキャッシュ・フローの支出として表示しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
技術サービス事業	50,619,163	1.9	16,693,877	14.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれてありません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	前期比(%)
金融サービス事業 (千円)	7,677,458	13.1
技術サービス事業 (千円)	50,877,761	0.3
その他 (千円)	30,705	-
調整額 (千円)	858,450	27.2
合計 (千円)	57,727,475	30.3

(注) 1. 各セグメントの販売実績は、セグメント間の取引を含んでおり、調整額でセグメント間取引の合計額を消去しております。

2. 前連結会計年度のセグメントに含まれる企業再生事業は、当連結会計年度では既に撤退が完了していることから「その他」に含んであります。なお、前連結会計年度の「その他」は販売実績がないため、前期比は記載しておりません。

3. 上記金額には消費税等は含まれてありません。

### 3 【対処すべき課題】

欧米・アジアなど世界経済は、景気の下振れリスクの懸念があるなか、国内においては東日本大震災の復興に向けた動きが期待される一方、サプライチェーン問題、電力不足等に伴う生産面の下押しリスクや消費マインドの悪化も懸念されるなど、不透明感・不確実な経営環境が当面続くと思われます。

このような状況下において、以下の課題を認識して対処してまいります。

#### 経営・事業環境の変化に即した対応と適切な運営

グループ全社が自社の経営・事業環境の変化を捉え、防災・復興関連事業、再生可能エネルギー事業へ取組み、併せてそれらの事業への資金調達能力の強化を図ってまいります。

国内市場にとらわれない顧客ニーズ・スピード感を持った時勢に適した対応等により、時勢に乗り遅れない適切な経営を図り成長を維持する事業運営を目指します。

#### グループ経営効率の最適化の追求

グループコストを意識した連結経営を基本に経営効率の良い最適なグループ組織の再編を図り、グループ経営の効果を高めてまいります。

#### 財務基盤の安定化並びに収益力の拡大

グループ全社が売上高や収益を高めるとともに、コストの再見直しと効率化を図り、グループ各事業会社の適正な利益の確保による黒字化により収益力の拡大を目指します。

株主資本の増強による財務体質の強化と有利子負債の削減により、安定した財務基盤の強化を目標として、グループ価値を高める経営を図ります。これらを早期に実行し株主への安定的かつ適正な利益配分が可能となる経営を目指します。

#### グローバルなグループ経営に向けた取組みの推進

グローバルな「グリーン・インフラ」事業強化による、真のグリーン・インフラ企業としての転換の実現を目指します。

当社グループの総合力を結集・発揮するとともに当社グループの方針に賛同される企業と、メガソーラー開発の金融スキームの構築とグリーン・インフラ事業の協働を図ります。

世界規模での事業や、資金調達を拡大するための組織、人材、グローバルプレーヤーとのネットワークの構築を図ります。

#### グループブランド力の強化の推進

グループブランドイメージを重視した、タイムリーでメッセージ性の高い情報内容と情報発信の実現を図ります。

グループ事業について情報発信ツールによる、継続的な露出を図り認知度を高め、ブランド力の強化を推進いたします。

上記の課題の達成により、更なる発展のための事業基盤の確立と企業価値の向上を図る所存です。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業、業績は今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。経済環境・社会状況や当社グループの事業に関連するリスクにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。なお、ここに記載の項目は現状で認識しているものに限られており、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

### 金融サービス事業

当社グループの金融サービス事業は、日本アジアホールディングス株式会社を中心に日本アジア証券株式会社、おきなわ証券株式会社、ユナイテッド投信投資顧問株式会社、Japan Asia Securities Limited 等で展開しております。

#### 外部環境変化・収益変動リスク

金融サービス事業は、日本国内のみならず、世界各地の経済動向や市況・市場動向により、収益等が大幅に変動しやすい特性をもっており、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 取引先等の信用力悪化によるリスク

取引先が決済を含む債務不履行に陥った場合、また当社グループが保有する有価証券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合には、損害を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### システム関係リスク及びオペレーションル・リスク

業務遂行に際し、コンピュータ・システムの利用は不可欠なものとなっており、業務上使用するコンピュータ・システムや回線のダウン及び誤作動からの不正アクセス、災害や停電等が発生し障害発生することにより損害が発生する可能性があります。また、業務処理のプロセスが正常に機能しないとき、役職員の行動が不適切であるとき、または犯罪等の外部的事象の発生により、損害賠償や信用力の低下等を通じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報セキュリティに関するリスク

顧客及び役職員の個人情報、経営・営業情報等機密情報の漏洩が生じた場合、当社グループに対する損害賠償や信用力の低下等を通じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 規制等に関するリスク

その業務の種類に応じて業法による規制を受けております。主たる証券会社である日本アジア証券株式会社、おきなわ証券株式会社及びユナイテッド投信投資顧問株式会社などが金融商品取引業者として金融商品取引法及び関連諸法令等の規制を受けるほか、各金融商品取引所、日本証券業協会等の規制を受けます。

### 技術サービス事業

当社グループの技術サービス事業の主要企業は、国際航業ホールディングス株式会社及び傘下企業等であります。

#### 官公庁への高い受注依存に関するリスク

主要顧客は、官公庁等であり、財政状態の悪化や、それに伴う予算規模の縮小等による発注減少並びに競争入札による受注状況により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 気象条件及び災害による生産活動の遅延リスク

航空写真撮影を始めとした、屋外での生産活動が大きな比重を占めているため、気象条件に左右されます。また、天災・火災等の災害に見舞われた場合には、生産活動に要する設備やデータの損傷や喪失により生産能力が大幅に低下する可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定設備への依存及び計測技術革新に対応する投資負担リスク

超高精度航空デジタルカメラやレーザー三次元計測システム等先端計測技術を用いて空間情報を取得していくますが、これらは専用機器であり少数限定製造であることから、故障や破損の際には、復旧に相当な時間を要し生産能力の低下とともに受注機会損失の可能性があります。また、航空測量等の技術革新が顕著であり、技術基盤の優位性を確保するため、継続的に多額な先進的設備が要求され、負担増加の可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報セキュリティに関するリスク

公共性の高い事業活動を行っており、個人情報等様々な機密情報を取り扱っていることから、情報等の保全活動を実施していますが、情報漏洩等リスクを完全に回避できる保証はなく、情報漏洩等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 経済状況及び不動産市況に関するリスク

不動産分野においては、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、不動産税制等の影響を受けやすいため、諸情勢に変化があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 法的規制等に関するリスク

不動産業界は、「建築基準法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「宅地建物取引業法」等、建築や不動産取引に係わる多数の法令及び各自治体で定められる建築に関する条例等の法的規制を受けております。将来におけるこれらの法的規制の改廃、大幅な変更、新法の制定等により、事業計画の見直しの必要が生じる場合やこれらの法的規制に定める事項に違反した場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他

### 事業再編等

当社グループは、今後もグループ企業内での事業再編やグループ企業が展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業へのM & A（企業の合併や買収）を含む業容拡大を推進いたしますが、事前の十分な投資分析や精査等の実施にもかかわらず、これらの事業再編・業容拡大等がもたらす影響について、予め想定しなかった結果が生ずる可能性も否定できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 法的規制リスクについて

当社グループは、その事業・業務の種類に応じて法令・諸規則の規制を受けております。また、海外の子会社については、現地法上の規制を受けます。更に、将来において法的規制が強化されたり、現在予期しない法的規制等が設けられることがあります。

当社グループの事業は、これら関連法令・諸規則の定めに従って行わなければなりませんが、関連法令等を遵守できなかった場合、規制、命令により業務改善や業務停止の処分を受けるなど、事業活動が制限される可能性があります。

### 重要な訴訟等について

当社グループは、国内外事業に関連して、訴訟・紛争・その他の法的手続きの対象となる場合があります。これら法的なリスクについては、グループの各社が個別に管理しており、必要に応じて、当社取締役会等に報告される管理体制となっております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 減損会計の影響について

当社グループは、グループ企業の事業の拡大やシナジー効果が期待できる事業への投資及びM & Aは一つの効果的な選択肢であると認識しております。「のれん」は子会社化の際のデューディリジェンス（買収等対象会社の精査）により見積られた時価と帳簿価額の差額に該当いたします。この「のれん」の償却期間については、相当な期間を設定しておりますが、予想外の業績悪化等が生じた場合、減損対象となり当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、技術サービス事業において国際航業株式会社の技術センターと同社各事業部門が連携して新技術・新商品に関する研究開発活動を行っております。当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は115百万円であります。

### 主な研究開発活動の内容

コンピュータネットワーク社会における空間情報の利活用を大きなテーマとして研究開発活動を進めているほか、環境、防災、社会資本の整備・維持管理などに関わる個別テーマについての研究開発活動も進めております。

#### (1) 空間情報の利活用に関するもの

##### 地理情報の規格化に関する研究

地理情報の流通促進と利用拡大を目的に、ISO（国際標準化機構）による地理情報標準専門委員会（ISO/TC211）、JIS化推進委員会などに委員として参加し、地理情報規格化及びその応用に関する研究を行っております。研究成果は事業部門が行う空間情報コンサルティングや新商品開発に役立てられております。現在は地理マーク付け言語（GML）のJIS化を検討する分科会の主査を務め研究を進めております。

##### 空間情報デザインに関する研究

ユビキタス空間情報社会といわれる今日、ユニバーサルデザイン（健常者、障害者の区別無く理解できるデザイン）やパーソナリゼイション（ユーザーの個性を尊重するデザイン）の視点が一層重要になっております。本研究では、複雑化する空間情報をよりシンプルに提供する仕組みを主な研究対象としております。また、可視光通信技術の応用についても基礎研究を推進しております。

##### デジタルセンシング技術の開発

空間情報産業に展開する国際航業株式会社のコアコンピタンスであるリモートセンシングを中心としたデジタルセンシング技術の高度化に取り組んでおります。衛星～地上の様々なプラットフォームに搭載されたレーダ、超多波長、ステレオ計測、斜め撮影などの各種最新センサによる空間データの取得、得られた空間データの高次解析による地理空間情報の抽出、エンドユーザーに届けるソリューションに至るまで、トータルかつ実用的な空間情報ハンドリング技術とそれを活用した商品の創出に取り組んでおります。東日本大震災では、衛星を中心としたリモートセンシング技術を活用し、発災直後の迅速な震災情報収集と提供に寄与いたしました。

##### レーザスキャナによる細密地形情報図作成技術の活用

航空機搭載型および地上型レーザスキャナによって作成した細密地形モデルを用いる地形解析手法を確立し、これと地形判読技術との融合を図りながら、洪水・高潮ハザードマップ作成や斜面防災、地震防災、火山防災、環境調査などの解析システム開発を支援しております。また、平成21年度から開発を進めてきた地表面変動解析システムが特許査定となり、ELSAMAP（カラー標高傾斜図）作成システムと合わせて、道路防災や砂防・火山防災などの分野、電力・エネルギー事業分野、および農地適正利用などの農業分野に適用しております。

#### (2) 環境に関するもの

##### 地球温暖化防止のための森林調査技術開発

京都議定書の第一約束期間が進み、また、REDD+など途上国における森林保全の新たな取り組みも進展している中、森林の経年変化や二酸化炭素吸収能力を定量的に評価する技術の確立が、国内外を問わず注目されております。グリーン・インフラ整備に取り組む国際航業株式会社では、そのための有効な手法である、経年的に観測した航空機搭載型レーザスキャナによる樹高データに基づく樹木成長量や材積の把握、航空機搭載型超多波長センサを用いた樹種分類、衛星データに基づく森林変化の把握などについて研究開発を行っております。

#### (3) 防災（安全・安心な社会）及び社会資本の整備・維持管理に関するもの

##### 原子力施設の安全に係る火山活動調査研究

平成20、21年度に引き続き、東京大学、北海道大学、防災科学技術研究所、電力中央研究所による共同研究に、研究リーダーとして応募参加し、原子力発電所などの立地に関わる火山活動の評価手法についての研究を行いました。

##### 地震防災・火山防災・斜面災害に関する応用計測技術の開発

細密地形画像情報を用いた先端的な地盤変動抽出手法について特許を取得し、この技術を盛り込んだ「平成20年6月岩手・宮城内陸地震」関連の斜面災害調査、および砂防事業関連の深層崩壊調査の提案が採用されました。この技術は東日本大震災被災地の地盤調査にも適用しております。また、衛星SAR（レーダ）による「新燃岳噴火災害」の迅速な把握に取り組み、関係機関へのリアルタイムな情報提供に寄与いたしました。GPSを用いた斜面や堤体の監視システムの実用化

本件は数年間の研究開発段階を経て、平成17年度から国際航業ホールディングス株式会社を含め18社で構成するshamen-net研究会を発足させ、この技術の研鑽と市場への普及に取り組んでおります。昨年度は山形県鶴

岡市の七五三掛地すべりや東名高速道路牧ノ原地区での築堤復旧工事において当手法が全面的に採用され良い成果を提供しております。

#### 構造物維持管理のための技術開発

社会資本施設の老朽化が進み構造物維持管理への要請が益々高まる中、非破壊検査技術として、赤外線画像法によるコンクリート・路面などの剥離診断を中心に、特色ある技術の開発・高度化の研究に取り組み、維持管理事業の開拓と拡大に活用しております。また、適用分野拡大への試験研究や手法改良、新たな計測技術の開拓に取り組んでおります。

#### (4) その他

技術サービス事業全般に関わる技術の向上や交流を主な目的として、技術シンポジウムの開催、国の関連研究機関などへの研修派遣、学識経験者などを講師とする専門分野の研究会活動などを国際航業株式会社の技術センターが中心となって継続的に実施しております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した予想、見通し等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

#### 売上高について

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度までに非中核事業であった企業再生事業からの撤退を完了したため、前期比30.3%減の57,727百万円となりました。この内訳は、金融サービス事業7,677百万円、技術サービス事業50,877百万円、その他30百万円、調整額 858百万円となっております。

#### 収益について

金融サービス事業は香港、ベトナム等の外国株式やレアル、ランド等の外貨建債券、投資信託等の募集物の販売に取り組みましたが、日本株式市場は引き続き厳しい環境にあるため、また、技術サービス事業は公共分野について、政府による公共事業見直し論や財政逼迫による公共事業費の継続的な予算縮減が続き、空間情報コンサルティング分野の受注が減少したため、連結での営業損失は1,153百万円（前期は営業損失2,981百万円）、経常損失2,094百万円（前期は経常損失2,864百万円）となりました。投資有価証券売却益、補助金収入等により特別利益が1,116百万円となる一方、投資有価証券評価損、貸倒引当金繰入額等により特別損失が4,763百万円発生した結果、当期純損失は4,135百万円（前期は当期純利益3,404百万円）となりました。

### (2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

#### 流動資産について

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10,314百万円減少して、58,802百万円となりました。この主な要因は、一部の子会社を売却したこと等により現金及び預金が5,242百万円減少したこと、及び売上債権の回収により受取手形及び売掛金が2,702百万円減少したことなどによるものであります。

#### 固定資産について

固定資産は、前連結会計年度末に比べ313百万円増加して、30,303百万円となりました。この主な要因は、宮崎県都農町での太陽光発電施設の建設に伴う有形固定資産の取得による増加、及び新基幹システムの導入費用や生産効率の改善を目的としたソフトウェアなどの無形固定資産の取得による増加があったことなどによるものであります。

#### 流動負債について

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,456百万円減少して、48,871百万円となりました。この主な要因は、証券業における預り金と証券業における信用取引負債が減少したことなどによるものであります。

#### 固定負債について

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,209百万円減少して、14,026百万円となりました。この主な要因は、社債等の減少によるものであります。

#### 純資産について

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,318百万円減少して、26,180百万円となりました。この主な要因は、当期純損失の計上によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,599百万円減少し、12,680百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失の計上によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、1,705百万円の設備投資を実施しました。その主なものは、技術サービス事業における宮崎県都農町での太陽光発電施設、新基幹システムの導入費用及び生産効率の改善を目的としたソフトウェア開発などであります。

各セグメントごとの内訳

セグメントの名称	設備投資額(千円)
金融サービス事業	24,035
技術サービス事業	1,545,503
その他	2,753
調整額	133,442
合計	1,705,735

(注) 設備投資額には、有形固定資産のほか、のれんを除く無形固定資産への投資を含んでおります。

#### 2【主要な設備の状況】

平成23年4月30日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物及び構築物	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	全社	事務所	73,531	14,697	12,477	27,175	16

##### (2) 国内子会社

平成23年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	年間 賃借料 (千円)	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
					建物及び 構築物	土地	(土地面 積(m <sup>2</sup> ))	その他	合計	
日本アジア ホールディ ングズ株	本社(東京都 千代田区)	金融 サービス	事務所	32,306	0	-	-	0	0	9
日本アジア 証券株	日本アジアビ ル(東京都中 央区)(注)3	金融 サービス	事務所	-	332,497	1,409,757	(237.00)	38,554	1,780,809	124
	藤井寺支店 (大阪府藤井 寺市)(注)3	金融 サービス	事務所	-	18,191	82,915	(220.00)	1,618	102,725	10
おきなわ証 券株	本社(沖縄県 那覇市)	金融 サービス	事務所	23,955	10,105	136	(43.00)	4,690	14,933	88 (1)
ユナイテッ ド投信投資 顧問株	本社(東京都 中央区)	金融 サービス	事務所	32,739	7,263	-	-	6,655	13,919	34

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内 容	年間 賃借料 (千円)	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
					建物及 び構築 物	土地	(土地面積 (m <sup>2</sup> ))	その他	合計	
国際航業ホールディングス株	本社(東京都千代田区)(注)4	技術サービス	事務所等	57,179	5,774	-	-	3,378	9,153	43
	東京事業所他(東京都府中市他)	技術サービス	事務所等	10,244	-	-	-	308,327	308,327	14
国際航業株	本社(東京都千代田区)(注)4	技術サービス	事務所等	102,609	0	-	-	61,617	61,617	137(5)
	東京事業所(東京都府中市)(注)4	技術サービス	事務所等	329,575	34,531	-	-	1,158,531	1,193,063	469(153)
	関西事業所(兵庫県尼崎市)	技術サービス	事務所等	-	283,725	473,461	(3,802.68)	28,555	785,742	198(174)
	大阪支店他(大阪市中央区他)(注)4	技術サービス	事務所等	176,065	12,931	-	-	55,637	68,568	265(15)
国際ランド&ディベロップメント株	本社(東京都千代田区)(注)4	技術サービス	事務所等	27,248	1,699	-	-	2,408	4,108	27
	平河町Kビル(東京都千代田区)(注)5	技術サービス	賃貸用ビル	-	291,850	694,306	(275.25)	-	986,157	-
	五番町KUビル(東京都千代田区)(注)5	技術サービス	賃貸用ビル	-	327,993	574,148	(354.21)	-	902,141	-
	五番町Kビル(東京都千代田区)(注)5	技術サービス	賃貸用ビル	-	144,129	368,400	(380.68)	-	512,529	-
	五反田KYビル(東京都品川区)(注)5	技術サービス	賃貸用ビル	-	433,826	748,157	(418.84)	0	1,181,984	-
	六本木セブンビル(東京都港区)(注)5	技術サービス	賃貸用ビル	14,944	233,327	-	-	-	233,327	-
	仙台東Kビル(仙台市宮城野区)(注)5	技術サービス	賃貸用ビル	-	202,004	368,000	(3,472.52)	-	570,004	-
	小石川他(東京都文京区他)(注)5	技術サービス	賃貸用ビル等	-	7,863	1,040,019	(4,390.32)	4	1,047,887	-
株)アスナルコーポレーション及び同社子会社	本社他(石川県金沢市)	技術サービス	事務所等	30,325	303,035	502,031	(11,879.37)	84,016	889,082	285(43)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内 容	年間 賃借料 (千円)	建物及び 構築物	土地	(土地面積 (m <sup>2</sup> ))	その他	合計	従業 員数 (人)
株国際デー タプロダク ションセン ター	本社他(東京 都府中市他) (注)4	技術 サービス	事務所 等	35,947	9,806	-	-	6,871	16,677	78 (51)
国際文化財 (株)	本社 他(東 京都千代田 区 他)(注) 4	技術 サービス	事務所 等	24,227	2,280	-	-	3,899	6,180	49 (45)
(株)KHC 及び同社子 会社	本社 他(兵 庫県明石 市 他)	技術 サービス	事務所 等	150,628	1,127,812	770,231	(4,602.14)	93,267	1,991,311	150 (1)
宮崎ソーラ ーウェイ(株)	本社(宮崎 県宮崎市)	技術 サービス	事務所 等	-	-	-	-	292,300	292,300	-

### (3) 在外子会社

平成23年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	年間 賃借料 (千円)	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
					建物及び 構築物	土地	(土地面 積(m <sup>2</sup> ))	その他	合計	
KOKUSAI EUROPE GmbH及び同社子 会社	本社 他 (ベルリ ン)	技術サー 비스	事務所等	38,463	-	-	-	55,834	55,834	55

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれてありません。
- 2. 帳簿価額のうち「その他」は機械装置及び運搬具、リース資産、その他有形固定資産、ソフトウェア及び電話加入権の合計であります。
- 3. 設備の大半を提出会社の子会社より賃借しております。
- 4. 「建物及び構築物」には建物附属設備を含んでおり、建物は賃借しております。
- 5. 技術サービス事業における賃貸資産であります。
- 6. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に平均人員を外数で記載しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備の新設等の計画はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末における重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,785,348
計	6,785,348

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,696,337	1,696,337	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用していません。
計	1,696,337	1,696,337	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年 2月29日 (注) 1	12,400	24,740	235,600	600,350	235,600	401,000
平成20年 6月 2日 (注) 2	83,558	108,298	-	600,350	1,403,269	1,804,269
平成21年 2月20日 (注) 3	1,588,039	1,696,337	-	600,350	16,671,187	18,475,457
平成21年 6月15日 (注) 4	-	1,696,337	-	600,350	378,735	18,096,721
平成21年 7月31日 (注) 5	-	1,696,337	-	600,350	2,276,479	15,820,241
平成21年 8月 1日 (注) 6	-	1,696,337	3,199,650	3,800,000	3,199,650	12,620,591
平成22年 7月29日 (注) 7	-	1,696,337	-	3,800,000	4,185,041	8,435,550

(注) 1 . 第三者割当増資

割当先 日本アジアホールディングス株式会社  
 発行価格 38,000円  
 資本組入額 19,000円  
 払込金総額 471,200千円

2 . 株式交換

平成20年 4月25日開催の臨時株主総会の決議により、新株83,558株を発行し J A 日本リバーバル戦略ファン  
 ド 1号投資事業有限責任組合が保有する大酒販株式会社の発行済株式総数の100%を株式交換により取得い  
 たしました。なお、交換比率は提出会社の株式 1 株につき 4.1 株であります。

3 . 吸収合併

平成21年 1月27日開催の定時株主総会の決議により、新株1,588,039株を発行し、資本準備金16,671,187千  
 円増加いたしました。

被合併会社 旧日本アジアグループ株式会社、旧株式会社モスインスティテュート  
 合併比率 当社 1 : 旧日本アジアグループ4.3 : 旧モスインスティテュート0.004

4 . 平成21年 2月20日付の三社合併に反対する株主からの、会社法第785条第1項にもとづく買取請求による株  
 式買取により資本準備金が378,735千円減少しております。

5 . 平成21年 7月31日開催の定時株主総会決議により、同日を効力発生日として、欠損填補を目的として資本準  
 備金2,276,479千円を減少させてあります。

6 . 平成21年 7月31日開催の定時株主総会決議により、平成21年 8月 1日を効力発生日として資本準備金  
 3,199,650千円を取崩し、資本金に組み入れております。

7 . 平成22年 7月29日開催の定時株主総会決議により、同日を効力発生日として、欠損填補を目的として資本準  
 備金4,185,041千円を減少させてあります。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年4月30日現在

区分	株式の状況							個人 その他	計		
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等						
					個人以外	個人					
株主数(人)	-	2	15	35	19	12	3,507	3,590			
所有株式数 (株)	-	21,803	224,500	155,405	1,209,673	4,433	80,523	1,696,337			
所有株式数 の割合(%)	-	1.29	13.23	9.16	71.31	0.26	4.75	100.00			

(注) 1.自己株式1,967株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9株含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITED (常任代理人 日本アジア証券株式会社)	Room 802, 8/F., 18 Hysan Avenue, Causeway Bay, HONG KONG (東京都中央区日本橋蛎殻町1丁目7番9号)	667,157	39.33
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505086 (常任代理人 株式会社みずほコーザレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	216,313	12.75
藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目20番3号	214,286	12.63
JAPAN LAND LIMITED (常任代理人 日本アジア証券株式会社)	8 TEMASEK BOULEVARD SUNTEC TOWER THREE #39-1 SINGAPORE 038988 SINGAPORE (東京都中央区日本橋蛎殻町1丁目7番9号)	108,583	6.40
JA PARTNERS LTD (常任代理人 日本アジア証券株式会社)	P.O.BOX 957 OFFSHORE INCORPORATIONS CENTRE, ROAD TOWN, TORTOLA BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都中央区日本橋蛎殻町1丁目7番9号)	105,964	6.25
日本アジアホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	87,129	5.14
ノムラ シンガポール リミテッド アカントノミニー エフジエー 1309 (常任代理人 野村證券株式会社)	6 BATTERY ROAD #34-01 SINGAPORE 049909 (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	46,573	2.75
JAPAN ASIA SECURITIES LIMITED A/C CLIENT (常任代理人 日本アジア証券株式会社)	Room 802, 8/F., 18 Hysan Avenue, Causeway Bay, HONG KONG (東京都中央区日本橋蛎殻町1丁目7番9号)	43,328	2.55
シンクス株式会社	静岡県静岡市葵区松富4丁目2番1号	36,338	2.14
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	21,357	1.26
計	-	1,547,028	91.20

(注) 1. 日本アジアホールディングス株式会社が保有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により、議決権の行使が制限されております。

2. Oei Hong Leong Foundation Pte Ltd及びその共同保有者から平成21年2月27日付で大量保有報告書の提出があり、平成21年2月20日現在以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質株式保有数の確認ができないため、大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
Oei Hong Leong Foundation Pte Ltd	No.1 Scotts Road, #20-05 Shaw Centre, Singapore 228208	157,087	9.26
Oei Hong Leong Art Museum Limited	No.1 Scotts Road, #20-11/13 Shaw Centre, Singapore 228208	71,173	4.20
計	-	228,260	13.46

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,967	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 94,052	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,600,318	1,600,318	-
発行済株式総数	1,696,337	-	-
総株主の議決権	-	1,600,318	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。
2. 自己株式1,967株は株主名簿上当社名義となっておりますが、当事業年度末時点では精算が一部未了であります。

## 【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 日本アジアグループ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	1,967	-	1,967	0.12
(相互保有株式) 日本アジアホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	87,129	-	87,129	5.14
(相互保有株式) おきなわ証券株式会社	沖縄県那覇市久米二丁目4番16号	3,698	-	3,698	0.22
(相互保有株式) 琉球ホールディングス株式会社	沖縄県那覇市久米二丁目4番16号	3,225	-	3,225	0.19
計	-	96,019	-	96,019	5.66

- (注) 自己株式1,967株は株主名簿上当社名義となっておりますが、当事業年度末時点では精算が一部未了であります。

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,967	-	1,967	-

(注)自己株式1,967株は株主名簿上当社名義となっておりますが、当事業年度末時点で精算が一部未了であります。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題の一つとして考えております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うこと及び中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本としつつ、会社の競争力を維持・強化し、財務体質の強化を図りつつ、配当水準と配当性向を勘案し、総合的に決定してまいります。内部留保資金につきましても十分に配慮し、将来の国内外における事業展開などに充当する所存です。

しかし、遺憾ながら当期の剩余金の配当につきましては、当期のグループ業績、経済・経営環境を勘案し、大変恐縮ですが無配とさせていただきます。

次期の配当予想につきましても、現在の配当財源の状況及び次期の業績予想を勘案いたしますと、無配を継続せざるを得ない状況であります。

当社の剩余金の配当については、株主総会の決議をもって期末配当1回を行うことを基本方針としておりますが、取締役会の決議により毎年10月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、中間配当の実績は現在までありません。

#### 4 【株価の推移】

##### ( 1 ) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年 4月	平成22年 4月	平成23年 4月
最高(円)	571,000	136,000	52,300	23,000	19,980	10,400
最低(円)	120,000	28,690	17,000	4,750	6,210	3,550

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 第22期は、決算期変更により平成20年11月1日から平成21年4月30日までの6ヶ月となっております。

##### ( 2 ) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	6,280	7,890	7,720	7,470	7,410	4,965
最低(円)	3,550	5,850	6,280	6,010	4,660	4,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長兼社長	-	山 下 哲 生	昭和26年12月20日生	昭和53年4月 大蔵省(現財務省)入省 昭和56年12月 野村證券株式会社入社 平成10年12月 Japan Asia Holdings Limited 代表取締役兼CEO(現Chairman)(現任) 平成11年1月 Japan Asia Securities Limited Director(現任) Japan Asia Asset Management Limited Director(現任) 平成13年5月 日本アジアホールディングス株式会社 代表取締役 平成14年11月 沖縄証券株式会社(現おきなわ証券株式会社)取締役 平成15年8月 琉球ホールディングス株式会社 取締役(現任) 平成19年10月 国際航業ホールディングス株式会社 取締役会長(現任) 平成20年4月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役会長 平成21年6月 当社代表取締役会長兼社長(現任) 日本アジアホールディングス株式会社 代表取締役会長兼社長 平成22年3月 日本アジアホールディングス株式会社 取締役(現任)	(注)2	-
取締役	-	吳 文 繡	昭和38年12月23日生	平成5年3月 野村国際香港 入社 平成7年7月 China Strategic Holdings Limited 入社 平成11年1月 Japan Asia Holdings Limited 代表取締役副社長 平成13年5月 日本アジアホールディングス株式会社 取締役 平成13年8月 丸金証券株式会社(現日本アジア証券株式会社)代表取締役 日本アジアホールディングス株式会社 代表取締役 平成20年6月 国際航業ホールディングス株式会社 取締役 平成20年11月 日本アジアグループ株式会社(旧株式会社エーティーエルシステムズ) 代表取締役社長 平成21年2月 当社 代表取締役社長 平成21年6月 国際航業ホールディングス株式会社 代表取締役社長(現任) 当社 取締役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	-	増田雄輔	昭和34年4月19日生	昭和57年4月 野村證券株式会社 入社 平成12年7月 Japan Asia Holdings Limited 入社 投資銀行業務総責任者 平成14年3月 日本アジアホールディングズ株式会社 取締役 平成16年4月 ファイナンシャルサービス株式会社 (現日本アジアファイナンシャルサービス株式会社) 代表取締役(現取締役)(現任) 平成17年3月 ユナイテッド投信株式会社(現ユナイテッド投信投資顧問株式会社) 取締役 平成17年5月 日本アジア証券株式会社 代表取締役 沖縄証券株式会社(現おきなわ証券株式会社) 代表取締役 平成19年4月 日本アジア総合研究所株式会社 取締役 平成19年12月 ユナイテッド投信投資顧問株式会社 代表取締役社長(現取締役)(現任) 平成21年2月 当社取締役(現任) 平成22年3月 日本アジアホールディングズ株式会社 代表取締役社長(現任) 平成22年6月 日本アジア証券株式会社 取締役(現任) 平成23年6月 おきなわ証券株式会社 取締役(現任)	(注)2	8,875
取締役	経営企画 本部長	加藤伸一	昭和26年11月2日生	昭和49年4月 丸宏証券株式会社(現日本アジア証券株式会社)入社 平成17年1月 当社入社 当社取締役管理部門統括兼総務部長 平成18年1月 当社常務取締役管理部門統括兼総務部長 平成20年6月 当社常務取締役経営管理本部長 株式会社ジー・エフ 常務取締役 平成21年2月 当社取締役経営企画部長 平成22年5月 当社取締役経営企画本部長兼経営企画部長(現任)	(注)2	39
取締役	管理本部長	川上俊一	昭和21年2月2日生	昭和45年4月 三井信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行株式会社)入行 平成10年4月 平岡証券株式会社(現藍澤證券株式会社)取締役 平成14年10月 藍澤證券株式会社 執行役員 平成16年4月 日本アジア証券株式会社 執行役員 平成18年11月 日本アジアホールディングズ株式会社 執行役員 平成21年2月 当社取締役管理本部長(現任) 平成21年4月 ユナイテッド投信投資顧問株式会社 取締役	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		沼野 健司	昭和13年1月30日生	昭和35年4月 野村證券株式会社入社 昭和55年9月 野村国際（香港）公司 副総經理 昭和59年4月 シンガポールノムラ・マーチャントバンキングリミテッド 取締役社長 昭和61年12月 野村バブコック・アンド・ブラウン株式会社 常務取締役 平成6年6月 同社 取締役副社長 平成16年9月 日本アジアホールディングス株式会社 監査役（現任） 平成21年1月 当社監査役（現任）	(注)3	-
監査役		八杉 哲	昭和22年4月22日生	昭和45年4月 野村證券株式会社 入社 平成5年12月 野村シティック国際経済諮詢有限公司 出向 平成11年8月 北京大学光華管理学院大学院 訪問教授 平成12年4月 鹿児島県立短期大学商経学科 教授 平成17年4月 光産業創成大学院大学 教授 平成17年6月 日本アジアホールディングス株式会社 監査役 平成18年1月 日本アジア証券株式会社 監査役（現任） 沖縄証券株式会社（現おきなわ証券株式会社）監査役 ファイナンシャルサービス株式会社（現日本アジアファイナンシャルサービス株式会社）監査役（現任） 平成20年6月 琉球ホールディングス株式会社 監査役 おきなわ経営サポート株式会社 監査役 平成21年1月 当社監査役（現任） 平成23年4月 日本経済大学経済学部 教授（現任）	(注)3	-
監査役		小林 一男	昭和34年1月24日生	平成12年4月 ウィズオフィスドットコム日本株式会社 代表取締役 平成13年1月 株式会社バイオフロンティアパートナーズ入社（現任） 平成15年6月 日本アジア証券株式会社 監査役 平成17年6月 ユナイテッド投信投資顧問株式会社 監査役 平成19年4月 日本アジア総合研究所株式会社 監査役 平成20年6月 日本アジアホールディングス株式会社 監査役（現任） 平成21年1月 当社監査役（現任） 平成22年6月 国際航業ホールディングス株式会社 監査役（現任）	(注)3	-
計						8,914

- (注) 1 監査役沼野健司氏、八杉哲氏及び小林一男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年7月29日開催の定時株主総会終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 監査役沼野健司氏、八杉哲氏、小林一男氏の任期は、平成21年1月27日開催の定時株主総会終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### (企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社及び当社グループは、企業価値を高める観点から、経営判断の迅速化とコーポレート・ガバナンスの充実による経営の透明性と健全性の向上を重要な経営課題であると認識しております。コーポレート・ガバナンスの充実に向けてコンプライアンスの徹底をはかるとともに、積極的かつ迅速な情報開示による経営の透明性・健全性の向上と効率経営を実現するための施策並びに組織体制の継続的な改善・強化に努めてまいります。

当社グループのガバナンス体制は、事業会社が事業執行機能を担い、純粹持株会社である当社が経営・監督機能を担うという経営体制を採用し、事業執行に対する監督機能の強化がはかられております。そのため、純粹持株会社である当社においては、監査役設置会社の形態を採用しております。当社では監査役会を設置しており、3名全員が社外監査役であり、監査体制が経営監視機能として有効であると判断しております。監査役は取締役会および他の重要な会議に出席しており、中立的な立場から取締役の業務執行や会社運営の監視を行っております。監査役は、意思決定の妥当性・適正性を確保するために必要な助言・提言を行っており、客観的な視点を経営判断に関与させております。

##### (会社の機関の内容)

###### イ 取締役会

取締役会は毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催しております。取締役会では、法令、定款等において規定される取締役会決議事項の審議、決定を行うほか、取締役は、業務執行状況及び取締役会が必要と認めた事項を取締役会に報告しております。

取締役の選任については、人格、識見、経歴等を勘案して候補者として取締役会で決議した後、株主総会に諮っております。監査役の選任については、人格、識見、経歴等を勘案して候補者として監査役会の同意を得て、取締役会で決議した後、株主総会に諮っております。

取締役の報酬は、株主総会において決議された報酬総額の範囲内において、当社の業績並びに各取締役の職務内容に応じて取締役会にて決定しております。

なお、当社には社外取締役はありません。

###### ロ 監査役会

監査役会は、常勤監査役を含む3名で構成されており、その全員が社外監査役であります。各監査役は監査役会が策定した監査計画に従い監査をすすめ、原則毎月開催される監査役会において報告しております。常勤の社外監査役及び非常勤の社外監査役は取締役会に常時出席し、職務執行の適正性、妥当性を確保いたしております。これと連携して社長直轄の内部監査室（2名）による内部監査を実施し、経営の適法性を確保しております。

##### (内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況)

当社は、企業活動の継続的かつ健全な発展によって企業価値の増大をはかるため、次の内部統制システムの整備に関する基本方針を制定し、これを日常業務の指針として、継続的な内部統制システムの改善ならびに適正な運営により、社会的使命を果たしてまいります。また、これらを適切に実行していくために社内に内部統制委員会を設置し、内部統制に関する計画、文書化および評価を実施することにしております。

###### イ 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会規程にもとづき、原則として月1回の取締役会を開催し、重要事項の審議ならびに決議を行う。
- ・取締役は、取締役会を通じて相互に取締役の職務執行を監督する。
- ・監査役会を設置し、監査役は各種会議への出席や、監査役監査基準等にもとづく業務執行状況調査などを通じて取締役の職務執行の監査を行う。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築・運用を推進し、コンプライアンスの強化ならびに企業倫理の浸透をはかる。
- ・業務執行部門から独立した内部監査部門を設置し、グループでの法令および内部規程等の遵守状況を監査し、社長および取締役会に1年に1回ないし2回、監査総括報告を行う。

###### ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役会議事録等、取締役の職務執行に係る情報については、法令を遵守するほか文書管理に関する諸規程等に従って保存・管理する。
- ・取締役、監査役および会計監査人等が必要に応じて閲覧、謄写ができる手続きを整備する。

## ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・グループにおける最適なリスク管理体制を構築するために、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、リスク管理に関する規程を定め、全般的なリスクの把握、評価、対応策、予防策を推進し、企業活動の継続的かつ健全な発展による企業価値の向上を図かずリスクに対処する。
- ・災害等の非常事態や顧客からの苦情や要望などに関しては、情報伝達ルールを定め、リスク情報の円滑な伝達ならびに機動的対応をはかる。

## ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、経営組織を構築し、代表取締役のほか業務を執行する取締役を指名し、業務の効率的推進を行う。
- ・業務は、効率的かつ公正に執行されるよう、業務執行者への委任の範囲における権限を定める稟議規程や職務権限規程の整備をはかる。

## ホ 会社および会社の子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「関係会社管理規程」にもとづき、純粋持株会社制の下でグループ各社が担うべき役割を明確にし、グループとして最適運営をはかる。
- ・グループの企業価値の最大化の役割を担う持株会社として、グループ各社における業務の適正を確保するため、各社の経営については自主性を尊重しつつ（特に、上場会社の場合には自主性を最大限、尊重する。）、各事業分野の中間持株会社において、現状報告や情報共有のための報告会議を開催し、当社へ結果報告を行う等グループ全体の視点から業務の適正を確保するための体制の整備をはかる。
- ・グループの全役職員は、業務遂行にあたりコンプライアンス上の疑義が生じた場合は、内部通報制度を利用し、相談および通報することができる。
- ・監査役会はグループ会社の監査役と意見交換会を適宜開催することができる。

## ヘ 監査役会がその職務の補助をすべき使用者を置くことを求めた場合における当該使用者に関する事項ならびにその使用者の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役の監査業務補助のための補助スタッフを求めた場合には、速やかにこれを設置する。
- ・補助スタッフの監査業務に関する独立性を確保するため、当該使用者は監査業務に関して、取締役等の指揮命令を受けないこととする。

## ト 取締役および使用者が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

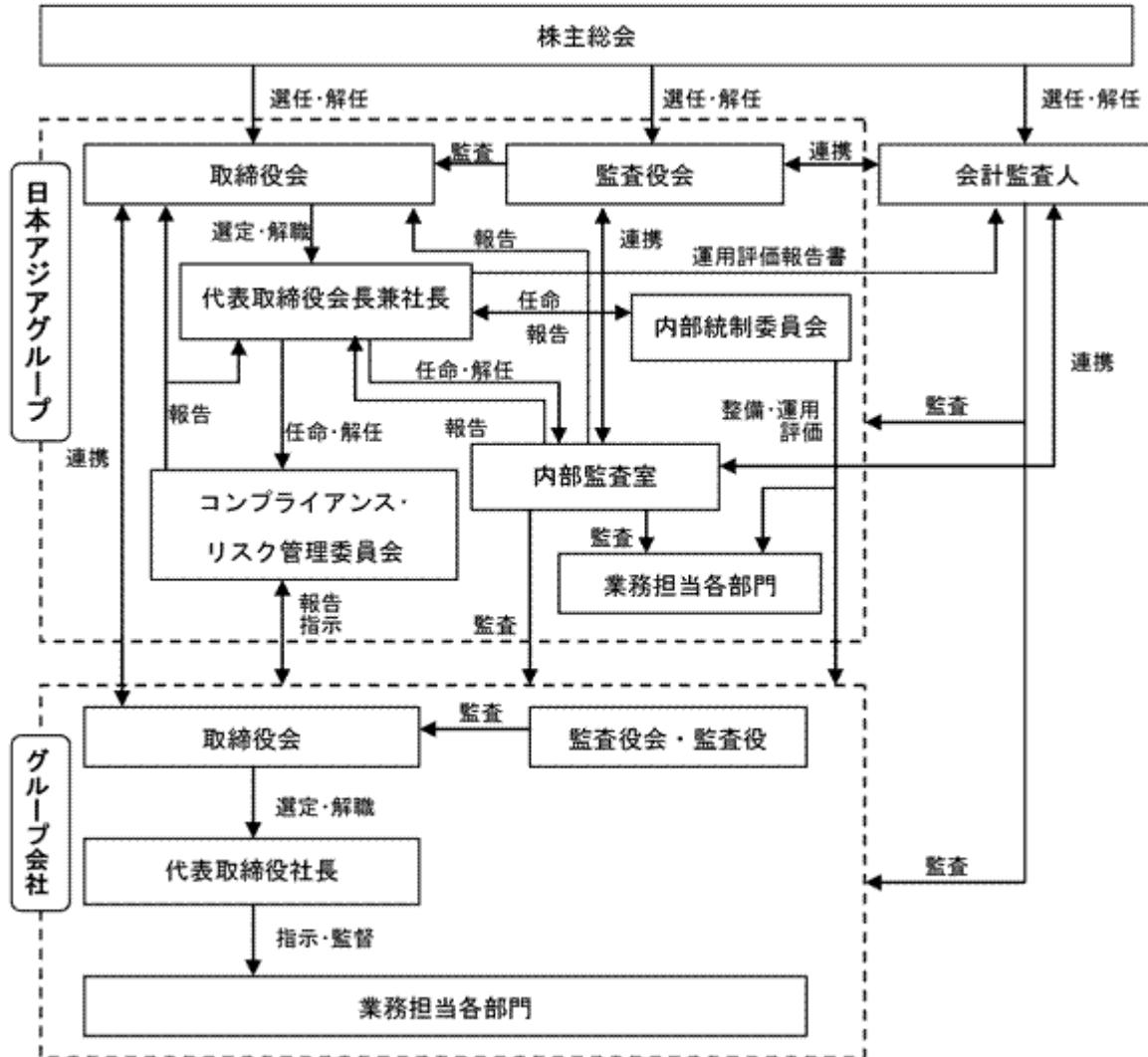
- ・取締役会の出席のほか、業務執行上の意思決定に関する重要な会議への監査役の出席の機会の確保、重要な稟議書類等は監査役へ回付するほか、要請に応じて隨時社内文書等の提出または閲覧できる具体的手段を整備する。
- ・内部情報に関する重要事実等が発生した場合は、取締役または使用者から、遅滞なく監査役に報告ができる体制を整備する。
- ・取締役・使用者は、監査役が報告を求めた場合は、迅速かつ適切に監査役に報告を行う。

## チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は、会計監査人の会計監査の内容および監査結果について説明を受けるとともに、情報や意見交換を行うなど会計監査人との連携をはかれるものとする。
- ・内部監査室長は、監査役に対し、内部監査計画を協議するとともに内部監査結果について報告するなど、密接な連携をとるものとする。

## リ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

- ・当社は、反社会的勢力等からの不当要求等に対しては、社内規程等に明文の根拠を設け、経営陣以下、組織全体として対応する。
- ・当社は、反社会的勢力等からの不当要求等に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関との緊密な連携関係の構築に務め、必要に応じて連携して対応する。
- ・当社は、反社会的勢力等とは業務上の取引関係を含めて、一切の関係を遮断する。
- ・当社は、反社会的勢力等からの不当要求を拒絶し、必要に応じて民事および刑事の両面から法的対応を行う。
- ・当社は、いかなる理由があっても事案を隠蔽するための反社会的勢力との裏取引は絶対に行わない。また、反社会的勢力等への資金提供は絶対に行わない。



(平成23年7月28日現在)

#### 内部監査及び監査役監査の状況

##### (内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続)

監査役会は、常勤監査役を含む3名で構成されており、その全員が社外監査役であります。各監査役は監査役会が策定した監査計画に従い監査をすすめ、原則毎月開催される監査役会において報告しております。常勤の社外監査役及び非常勤の社外監査役は取締役会に常時出席し、職務執行の適正性、妥当性を確保いたしております。

また、社長直轄の内部監査室（2名）による内部監査を実施しており、当社の制度、組織、業務活動等の有効性及び効率性、コンプライアンスへの適合性等を検証し、改善のための提言又は是正のための勧告を行っております。また、持株会社の立場から、事業会社の管理を行っている中間持株会社の内部監査部門と連携をはかることにより、網羅的にグループ会社の監査結果についてレビューを行っております。

##### (内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係)

監査役と会計監査人は適宜意見交換会を行っており、内部監査室と会計監査人は財務報告に係る内部統制に関する事項を中心とする情報交換を適宜行っております。また、内部監査室は監査役に定期的に内部監査の報告を行うとともに定期的に意見交換会を開催します。

内部監査、監査役監査及び会計監査は、それぞれ監査実施上のリスクや被監査先の情報の把握のため、内部統制委員会と適宜意見交換を実施し、関連資料・情報の入手を行っております。

#### 社外監査役

当社では、監査役3名全員が社外監査役であり、社外からの経営のチェック機能を果たすために、専門性、独立性の高い社外監査役を選任するよう努めております。常勤監査役も社外監査役を選定しております。したがいまして、社外取締役は選任しておりません。

監査役は、毎月定例で開催される取締役会とは独立した立場として出席しており、取締役の職務執行の監督を行っております。

社外監査役沼野健司氏は当社の子会社である日本アジアホールディングス株式会社の社外監査役を兼任してお

り、長年にわたる金融機関での経験と知見を有し、監査役としての豊富な経験と知識を有しているため選任しております。社外監査役八杉哲氏は当社の子会社である日本アジア証券株式会社及び日本アジアファイナンシャルサービス株式会社の社外監査役を兼任しており、長年にわたる金融機関での経験や金融市場に対する専門的な知識を有しているため選任しております。また、社外監査役小林一男氏は当社の子会社である日本アジアホールディングス株式会社及び国際航業ホールディングス株式会社の社外監査役を兼任しており、長年の業務執行の経験と、監査役としての豊富な経験を有しているため選任しております。社外監査役3名は東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。また、社外監査役3名と当社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

#### 役員報酬の内容

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	146,832	146,832	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	15,400	15,400	-	-	-	3

##### □ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

##### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

#### 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成21年1月27日開催の第21回定時株主総会決議において年額300百万円以内と定める固定枠と前事業年度の連結当期純利益の5%以内と定める変動枠の合計額と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成21年1月27日開催の第21回定時株主総会決議において年額50百万円以内と決議いただいております。

#### 株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

##### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

##### □ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的該当事項はありません。

##### ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
		貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益 の合計額
非上場株式	9,780	7,608	74	1,463	(注)
上記以外の株式	12,056	5,500	1	27	300

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

## 二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である日本アジアホールディングス株式会社については以下のとおりであります。

### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	7銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,972,076千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
株東和銀行	19,953,000	1,935,441	金融取引関係の維持・強化
丸八証券株	17,000	748	事業推進のための政策投資

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	173,651	8,838	219,462	(注)
上記以外の株式	-	124,268	1,976	-	56,882

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最大保有会社の次に大きい会社である国際航業株式会社については以下のとおりであります。

### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	21銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,234,183千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
空港施設株	2,270,307	817,310	長期的・安定的な取引関係の維持
株パイロットコーポレーション	3,465	529,798	長期的・安定的な取引関係の維持
応用地質株	330,000	267,960	長期的・安定的な取引関係の維持
NKSJホールディングス株	210,000	114,030	長期的・安定的な取引関係の維持
株みずほフィナンシャルグループ	619,800	85,532	金融取引関係の維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)建設技術研究所	125,210	70,743	長期的・安定的な取引関係の維持
東海旅客鉄道(株)	70	46,130	事業推進のための政策投資等
都築電気(株)	47,000	35,485	事業推進のための政策投資等
(株)りそなホールディングス	75,100	29,739	金融取引関係の維持・強化
(株)きもと	28,300	17,517	事業推進のための政策投資等
(株)ゼンリン	100	88	事業推進のための政策投資等

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに  
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査契約にもとづき会計監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

小西 文夫、鈴木 一宏、三宅 孝典

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

その他 6名

#### 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めてあります。

#### 取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### イ 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。

##### ロ 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。

##### ハ 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する会計監査人（会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。

##### 二 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年10月31日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めてあります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができます。株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	-	40,000	-
連結子会社	145,000	2,600	131,000	1,300
計	185,000	2,600	171,000	1,300

(注) 前連結会計年度において、上記以外に過年度の監査に係る追加報酬の額が5,700千円あります。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬4,057千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、証券会社における顧客資産の分別管理に対する検証業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、証券会社における顧客資産の分別管理に対する検証業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査報酬の見積り内容を確認し監査役会の同意を得たうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。

以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)及び当連結会計年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)及び当事業年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度および前々事業年度 アスカ監査法人

前連結会計年度および前事業年度 新日本有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

アスカ監査法人

#### (2) 異動の年月日

平成21年7月31日

#### (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成20年4月25日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

平成21年7月31日開催予定の第22回定時株主総会終結をもって任期満了となることに伴う異動であります。

#### (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

「特段の意見はありません。」との回答を得ています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7 19,898,260	7 14,656,193
受取手形及び売掛金	7 23,106,413	7 20,403,884
証券業におけるトレーディング商品	7 376,656	7 341,391
商品及び製品	7 2,857,430	7 3,937,147
仕掛品	7 1,264,124	323,577
原材料及び貯蔵品	22,136	21,207
販売用不動産	7 6,653,481	7 6,765,552
証券業における信用取引資産	3 6,421,155	3 4,835,916
短期貸付金	5 869,481	5 1,851,939
未収入金	1,820,026	694,372
繰延税金資産	442,042	261,153
その他	7 5,561,355	7 4,798,074
貸倒引当金	174,769	87,511
<b>流動資産合計</b>	<b>69,117,794</b>	<b>58,802,901</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7 9,561,968	7 10,033,366
減価償却累計額	5,000,280	5,518,184
減損損失累計額	654,322	656,077
建物及び構築物(純額)	3,907,365	3,859,104
機械装置及び運搬具	509,795	9 998,969
減価償却累計額	297,495	527,957
減損損失累計額	92,731	90,406
機械装置及び運搬具(純額)	119,569	380,605
土地	7 7,152,226	7 7,308,771
リース資産	1,469,095	963,756
減価償却累計額	647,950	446,045
減損損失累計額	379,660	194,321
リース資産(純額)	441,484	323,389
建設仮勘定	46,425	-
その他	1,285,428	1,093,660
減価償却累計額	973,773	798,322
減損損失累計額	115,961	108,463
その他(純額)	195,693	186,874
<b>有形固定資産合計</b>	<b>11,862,763</b>	<b>12,058,745</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,396,040	2,355,928
その他	1,335,737	1,592,591
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,731,777</b>	<b>3,948,519</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
<b>投資有価証券</b>	1, 7 8,786,093	1, 7 8,554,009
長期貸付金	3,498,938	1,837,757
敷金及び保証金	1,728,220	1,393,328
繰延税金資産	515,271	409,947
その他	7 3,503,983	5, 7 5,366,709
貸倒引当金	3,637,174	3,265,635
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>14,395,332</b>	<b>14,296,116</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>29,989,874</b>	<b>30,303,382</b>
<b>資産合計</b>	<b>99,107,669</b>	<b>89,106,283</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	5,250,419	4,746,560
短期借入金	6, 7 13,966,296	6, 7 15,649,015
証券業における預り金	5,236,891	2,058,712
1年内償還予定の社債	10,300,000	7 11,418,000
1年内返済予定の長期借入金	7 3,857,726	7 3,480,218
リース債務	272,845	213,477
未払金	768,289	1,480,462
未払法人税等	649,843	317,336
証券業における信用取引負債	4, 7 5,722,746	4, 7 4,186,106
繰延税金負債	5,087	1,651
賞与引当金	773,137	442,276
証券事故損失引当金	470,729	453,496
受注損失引当金	100,455	59,002
債務保証損失引当金	17,299	3,828
その他	4,936,555	4,361,602
<b>流動負債合計</b>	<b>52,328,323</b>	<b>48,871,750</b>
<b>固定負債</b>		
社債	1,290,000	718,000
長期借入金	7 9,052,015	7 8,880,410
リース債務	376,403	237,313
繰延税金負債	1,216,127	1,004,737
退職給付引当金	1,494,933	1,685,392
役員退職慰労引当金	141,720	-
負ののれん	541,606	347,222
その他	1,123,830	1,153,880
<b>固定負債合計</b>	<b>15,236,636</b>	<b>14,026,957</b>
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	8 43,975	8 27,422
<b>特別法上の準備金合計</b>	<b>43,975</b>	<b>27,422</b>
<b>負債合計</b>	<b>67,608,936</b>	<b>62,926,130</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	4,877,241	4,877,241
利益剰余金	8,634,796	4,499,749
自己株式	8,143	414,121
株主資本合計	17,303,895	12,762,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,517	418,308
繰延ヘッジ損益	3,070	2,448
為替換算調整勘定	19,653	412
その他の包括利益累計額合計	17,935	415,447
少数株主持分	14,212,772	13,001,836
純資産合計	31,498,732	26,180,153
負債純資産合計	99,107,669	89,106,283

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
売上高	82,782,494	57,727,475
売上原価	62,777,024	39,167,838
売上総利益	20,005,470	18,559,637
販売費及び一般管理費	22,986,936	19,712,879
広告宣伝費	732,227	690,213
業務委託費	332,801	143,429
貸倒引当金繰入額	161,553	59,234
給料及び手当	9,437,658	9,601,679
賞与引当金繰入額	416,705	249,540
役員退職慰労引当金繰入額	22,043	3,667
のれん償却額	787,078	291,686
その他	1 11,096,867	1 8,673,426
営業損失( )	2,981,466	1,153,242
営業外収益		
受取利息	64,749	113,128
受取配当金	114,946	109,912
負ののれん償却額	1,684,239	194,383
持分法による投資利益	-	323,139
その他	154,083	181,557
営業外収益合計	2,018,018	922,122
営業外費用		
支払利息	882,861	1,240,532
持分法による投資損失	454,111	-
為替差損	245,710	418,031
その他	318,765	205,162
営業外費用合計	1,901,448	1,863,726
経常損失( )	2,864,896	2,094,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 8,918	2 94,810
投資有価証券売却益	578,450	293,339
関係会社株式売却益	-	49,737
負ののれん発生益	503,477	61,566
貸倒引当金戻入額	80,684	206,309
金融商品取引責任準備金戻入	14,125	16,553
補助金収入	-	250,473
匿名組合清算益	11,695,238	-
その他	72,604	143,856
<b>特別利益合計</b>	<b>12,953,499</b>	<b>1,116,646</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	3 64,165	3 40,411
固定資産圧縮損	-	250,473
投資有価証券評価損	393,354	1,609,748
投資有価証券売却損	4,583	83,941
関係会社株式売却損	-	14,089
減損損失	4 1,176,427	4 453,351
企業再生事業撤退に係る損失	5 3,528,392	-
のれん償却額	986,435	29,289
貸倒引当金繰入額	-	1,694,024
貸倒損失	-	296,718
災害による損失	-	6 60,792
段階取得に係る差損	97,875	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	79,180
その他	715,239	151,219
<b>特別損失合計</b>	<b>6,966,472</b>	<b>4,763,240</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	3,122,130	5,741,440
法人税、住民税及び事業税	702,053	271,974
法人税等調整額	1,093,262	367,352
法人税等合計	391,209	95,378
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	5,646,062
少数株主利益又は少数株主損失( )	108,748	1,511,015
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>3,404,591</b>	<b>4,135,047</b>

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	5,646,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	763,418
繰延ヘッジ損益	-	1,296
為替換算調整勘定	-	523
持分法適用会社に対する持分相当額	-	19,323
その他の包括利益合計	-	2 745,915
包括利益	-	1 4,900,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,701,664
少数株主に係る包括利益	-	1,198,482

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	600,350	3,800,000
当期変動額		
資本剰余金から資本金への振替	3,199,650	-
当期変動額合計	3,199,650	-
当期末残高	3,800,000	3,800,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,581,771	4,877,241
当期変動額		
資本剰余金から資本金への振替	3,199,650	-
自己株式の処分	299,776	-
反対株主からの買取	378,735	-
連結範囲の変動	2,574,080	-
当期変動額合計	704,529	-
当期末残高	4,877,241	4,877,241
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,230,205	8,634,796
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	3,404,591	4,135,047
当期変動額合計	3,404,591	4,135,047
当期末残高	8,634,796	4,499,749
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	8,143
当期変動額		
自己株式の取得	8,143	405,977
当期変動額合計	8,143	405,977
当期末残高	8,143	414,121
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,412,326	17,303,895
当期変動額		
資本剰余金から資本金への振替	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	3,404,591	4,135,047
自己株式の取得	8,143	405,977
自己株式の処分	299,776	-
反対株主からの買取	378,735	-
連結範囲の変動	2,574,080	-
当期変動額合計	5,891,568	4,541,025
当期末残高	17,303,895	12,762,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	451,695	34,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	417,177	452,826
当期変動額合計	417,177	452,826
当期末残高	34,517	418,308
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,400	3,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,471	622
当期変動額合計	9,471	622
当期末残高	3,070	2,448
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,253	19,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,400	20,065
当期変動額合計	18,400	20,065
当期末残高	19,653	412
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	444,041	17,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	426,106	433,382
当期変動額合計	426,106	433,382
当期末残高	17,935	415,447
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	15,092,858	14,212,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	880,085	1,210,936
当期変動額合計	880,085	1,210,936
当期末残高	14,212,772	13,001,836
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	26,061,143	31,498,732
当期変動額		
資本剰余金から資本金への振替	-	-
当期純利益又は当期純損失（）	3,404,591	4,135,047
自己株式の取得	8,143	405,977
自己株式の処分	299,776	-
反対株主からの買取	378,735	-
連結範囲の変動	2,574,080	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	453,979	777,553
当期変動額合計	5,437,588	5,318,579
当期末残高	31,498,732	26,180,153

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) 平成21年2月20日の旧日本アジアグループ株式会社、旧株式会社モスインスティテュート及び当社との三者合併以前より日本アジアホールディングズ株式会社等の連結子会社が保有している親会社株式は、自己株式に相当しますが、連結上は相殺消去しております。

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	3,122,130	5,741,440
減価償却費	926,054	806,203
のれん償却額	1,773,513	320,976
負ののれん償却額	1,684,239	194,383
負ののれん発生益	503,477	61,566
補助金収入	-	250,473
減損損失	1,176,427	453,351
貸倒損失	-	296,718
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	79,180
企業再生事業撤退に係る損失	3,528,392	-
匿名組合清算益	11,695,238	-
関係会社株式売却損益( は益)	-	35,647
投資有価証券売却損益( は益)	573,867	209,398
投資有価証券評価損益( は益)	393,000	1,609,748
証券事故損失引当金の増減額( は減少)	470,729	17,232
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,812,777	1,515,117
賞与引当金の増減額( は減少)	517,076	329,208
退職給付引当金の増減額( は減少)	113,401	174,055
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	7,189	66,159
段階取得に係る差損益( は益)	97,875	-
受注損失引当金の増減額( は減少)	31,385	41,488
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	248,913	-
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	6,571	13,471
受取利息及び受取配当金	248,687	223,040
支払利息	882,861	1,240,532
為替差損益( は益)	245,710	177,554
固定資産除売却損益( は益)	8,918	54,398
固定資産圧縮損	-	250,473
持分法による投資損益( は益)	454,111	323,139
売上債権の増減額( は増加)	454,053	3,341,070
たな卸資産の増減額( は増加)	1,522,958	3,638,196
仕入債務の増減額( は減少)	231,841	806,283
証券業における信用取引資産及び証券業における信用取引負債の増減額	211,399	48,599
証券業におけるトレーディング商品の増減額	183,758	56,264
証券業における預り金の増減額( は減少)	-	3,178,179
その他	1,776,769	474,729
<b>小計</b>	<b>946,706</b>	<b>4,339,134</b>
利息及び配当金の受取額	316,527	297,155
利息の支払額	812,943	1,193,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
法人税等の支払額	599,747	598,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,456	5,833,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(　は増加)	1,150,184	65,679
有価証券の取得による支出	-	727,621
有価証券の償還による収入	-	732,817
有形固定資産の取得による支出	447,866	693,798
有形固定資産の売却による収入	208,984	234,244
無形固定資産の取得による支出	552,921	840,240
無形固定資産の売却による収入	2,148	2,630
補助金の受入れによる収入	-	250,473
投資有価証券の取得による支出	389,586	692,132
投資有価証券の売却による収入	502,077	489,764
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	957	269,018
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,983
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	161,745	1,286,804
貸付けによる支出	2,124,596	3,371,939
貸付金の回収による収入	1,972,451	2,013,930
子会社株式の取得による支出	391,241	282,825
その他	215,290	106,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,778	4,397,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(　は減少)	1,857,715	4,137,506
長期借入れによる収入	8,652,508	4,854,135
長期借入金の返済による支出	4,954,609	5,449,616
社債の発行による収入	22,170,670	21,366,582
社債の償還による支出	22,415,000	20,824,000
リース債務の返済による支出	387,799	311,828
自己株式の売却による収入	299,776	-
自己株式の取得による支出	8,143	194
反対株主からの買取	382,097	-
その他	826	499
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,833,847	3,772,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,278	20,549
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	4,606,334	6,479,322
現金及び現金同等物の期首残高	13,910,202	18,280,110
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	880,211
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	236,426	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 18,280,110	1 12,680,999

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 72社 主な連結子会社の名称 日本アジアホールディングス(株) 日本アジア証券(株) 国際航業ホールディングス(株) 国際航業(株) 当社の連結子会社であった大酒販(株)は、平成22年3月29日付で当社が保有する全株式を譲渡したため、連結範囲から除外し、企業再生事業からの撤退を行っています。 これに伴い、従来、実質支配力基準により連結されていた企業再生事業にかかる以下の会社も連結子会社から除外しております。 港実業(株) (株)イー・エル・シー MMリテール投資ファンド1号投資事業有限責任組合 (株)マインマート (株)マインマート九州 サリ(株) (株)マインウォーター また、当社の連結子会社であった(株)エーティーエルシステムズは、平成22年4月30日付で当社が保有する全株式を譲渡したため、連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 連結から除外した子会社の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益合計額及び利益剰余金合計額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 主な非連結子会社の名称 (株)アスナルコーポレーション なお、(株)プロテック・キャピタルは平成22年3月31日付で全株式を売却しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 85社 主な連結子会社の名称 日本アジアホールディングス(株) 日本アジア証券(株) 国際航業ホールディングス(株) 国際航業(株) 当連結会計年度において、重要性が増したため連結子会社とした(株)アスナルコーポレーション、新たに株式を取得したJapan Asia Securities Limited及びその他5社並びにKOKUSAI EUROPE GmbHの連結子会社17社を新たに連結の範囲に含めています。 また、株式の売却等により(株)五星、(株)コスマックス及びその他7社を連結の範囲から除外し、連結子会社2社が合併により消滅しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 - 社 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)アスナルコーポレーションは、重要性が増したため連結子会社としました。 また、前連結会計年度において非連結子会社であったKOKUSAI KOGYO (THAILAND) CO., LTD.は清算結了しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
2 持分法適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 子会社 1 社、関連会社 5 社 非連結持分法適用子会社 （株）アスナルコーポレーション 主な持分法適用関連会社の名称 アジア航測株</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社の数 2 社 非連結子会社及び関連会社に対する投 資については、当期純損益及び利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないため、持分法の 適用範囲から除外しております。 主要な会社名 KOKUSAI KOGYO(THAILAND) CO., LTD （株）マップリンク</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 3 社 主な持分法適用関連会社の名称 アジア航測株 株イメージワン 株ミッドマップ東京 当連結会計年度において、重要性が増 したため連結子会社とした（株）アスナルコ ーポレーション、及び株式の売却により （株）五星を連結の範囲から除外したことによ り同社の関連会社 2 社を持分法の適用 範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社の数 1 社 関連会社に対する投資については、当 期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全体としても重要性 がないため、持分法の適用範囲から除外 しております。 主要な会社名 （株）マップリンク</p>
3 事業年度等に関する事項	連結財務諸表の作成にあたっては、そ れぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸 表を使用し、連結決算日と異なる決算期 の子会社に関しては、連結決算日までの 間に生じた重要な取引に対し、連結上必 要な調整を行っております。	連結財務諸表の作成にあたっては、そ れぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸 表を使用し、連結決算日と異なる決算期 の子会社に関しては、連結決算日までの 間に生じた重要な取引に対し、連結上必 要な調整を行っております。 なお、連結子会社の国際ビルマネジメ ント株については、当連結会計年度より 決算日を12月31日から3月31日に変更し したことにより、当連結会計年度における 会計期間は15か月となっております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基 準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>1) 売買目的有価証券（証券業におけるト レーディング商品） 時価法を採用しております。</p> <p>2) その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております。）を 採用しております。</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>1) 売買目的有価証券（証券業におけるト レーディング商品） 同左</p> <p>2) その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品・販売用不動産</p> <p>主として、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～14年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </tbody> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>イ 市場販売目的のソフトウェア</p> <p>見込販売数量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>-</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～14年	その他	2～15年	<p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </tbody> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>イ 市場販売目的のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	その他	2～20年
建物及び構築物	8～50年													
機械装置及び運搬具	2～14年													
その他	2～15年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
その他	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社の一部の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の子会社では、退職給付債務の見込額は簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、その発生可能性を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 -</p> <p>(追加情報) 一部の子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、内規の改訂に伴い、役員に対する退職慰労金制度が廃止されたため、役員退職慰労引当金残高は全額取崩し、在任役員への打切り支給額の未払分56,495千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	<p>受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未完成業務の損失見込額を計上しております。</p> <p>金融商品取引責任準備金 一部の連結子会社では、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>証券事故損失引当金 証券事故に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>受注損失引当金 同左</p> <p>金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>証券事故損失引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 収益及び費用の計上 基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しており、それ以外のものについては繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 1) ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金等に係る金利 2) ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務・債権の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金等に係る金利</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
(7) のれんの償却方法及び償却期間	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。なお、特例処理による金利スワップについてはヘッジの有効性評価を省略しております。</p> <p>のれん及びのれん相当額、及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれん及び負ののれん相当額については投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。</p> <p>平成22年4月1日以後に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれん及びのれん相当額、及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれん及び負ののれん相当額については投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。</p>
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 連 結 子 会 社 で あ る Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH 及びそのグループ各社について、前連結会計年度に取得原価の配分が完了しておりませんでしたが、当連結会計年度において、取得原価の配分が完了し、その他無形固定資産に111,441千円、その他流動負債に562,050千円、繰延税金負債（固定）に100,084千円、その他に12,494千円を配分しております。 なお、取得原価を1,487,009千円に修正しております。</p>	-

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
<p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用しております。</p>	-
-	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失はそれぞれ12,983千円増加し、税金等調整前当期純損失は92,164千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めておりました「証券業における預り金」は負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「証券業における預り金」の金額は1,704,201千円あります。</p>	-
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は82,494千円あります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒損失」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒損失」の金額は8,434千円あります。</p>
-	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「証券業における預り金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「証券業における預り金の増減額」の金額は3,532,690千円あります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
-	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)		当連結会計年度 (平成23年4月30日)																
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	投資有価証券	1,943,030千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。															
2 偶発債務	次のとおり債務保証を行っております。		2 偶発債務															
			次のとおり債務保証を行っております。															
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td><td>13,384</td><td>銀行等の借入債務</td></tr> <tr> <td>複数得意先</td><td>50,484</td><td>リース契約債務等</td></tr> <tr> <td>複数取引先</td><td>1,040,583</td><td>大酒販(株)の仕入先への保証等</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,104,451</td><td></td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	従業員	13,384	銀行等の借入債務	複数得意先	50,484	リース契約債務等	複数取引先	1,040,583	大酒販(株)の仕入先への保証等	計	1,104,451	
保証先	金額(千円)	内容																
従業員	13,384	銀行等の借入債務																
複数得意先	50,484	リース契約債務等																
複数取引先	1,040,583	大酒販(株)の仕入先への保証等																
計	1,104,451																	
3 証券関連事業において差入れている有価証券等の時価額	信用取引貸証券	746,989千円	3 証券関連事業において差入れている有価証券等の時価額															
	信用取引借入金の本担保証券	5,154,646千円	信用取引貸証券															
	差入保証金代用有価証券	2,695,981千円	信用取引借入金の本担保証券															
	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	110,698千円	差入保証金代用有価証券															
	その他担保として差し入れた有価証券	915,227千円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券															
4 証券関連事業において差入れを受けている有価証券等の時価額	信用取引借証券	379,223千円	4 証券関連事業において差入れを受けている有価証券等の時価額															
	信用取引貸付金の本担保証券	6,179,104千円	信用取引借証券															
	受入保証金代用有価証券	11,106,139千円	信用取引貸付金の本担保証券															
	受入証拠金代用有価証券	5,010千円	受入保証金代用有価証券															

前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
<b>5 貸出コミットメント契約（貸手側）</b> 当社連結子会社日本アジアファイナンシャルサービス株においては、カードローン及びクレジット業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。 また、顧客との融資契約において貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりであります。	<b>5 貸出コミットメント契約（貸手側）</b> 当社連結子会社日本アジアファイナンシャルサービス株においては、カードローン及びクレジット業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。 また、顧客との融資契約において貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 637,878千円	貸出コミットメントの総額 1,022,522千円
貸出実行残高 594,914千円	貸出実行残高 909,767千円
差引額 42,964千円	差引額 112,754千円
<b>6 当座貸越契約（借手側）</b> 一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関19行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	<b>6 当座貸越契約等（借手側）</b> 一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関23行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 13,303,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 14,762,377千円
借入実行残高 10,390,000千円	借入実行残高 10,233,000千円
差引額 2,913,000千円	差引額 4,529,377千円
<b>7 担保に供している資産及び担保付き債務</b>	<b>7 担保に供している資産及び担保付き債務</b>
<b>(1) 担保資産</b>	<b>(1) 担保資産</b>
現金及び預金 763,519千円	現金及び預金 1,118,982千円
受取手形及び売掛金 4,634千円	受取手形及び売掛金 57,849千円
証券業におけるトレーディング商品 299,730千円	証券業におけるトレーディング商品 299,790千円
商品及び製品 1,594,644千円	商品及び製品 2,066,528千円
仕掛品 646,025千円	販売用不動産 4,362,148千円
販売用不動産 4,997,751千円	その他（流動資産） 73,025千円
その他（流動資産） 55,088千円	建物及び構築物 3,190,190千円
建物及び構築物 3,280,157千円	土地 7,055,263千円
土地 5,872,590千円	投資有価証券 5,312,694千円
投資有価証券 5,267,331千円	その他（投資その他の資産） 871,900千円
その他（投資その他の資産） 1,259,728千円	計 24,408,371千円
計 24,041,201千円	上記のほか、連結子会社株式4,742,301千円を担保に供しております。
上記のほか、連結子会社株式3,636,000千円を担保に供しております。	

前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
<b>(2) 担保付き債務</b>	<b>(2) 担保付き債務</b>
短期借入金 3,898,250千円	短期借入金 7,248,800千円
1年内返済予定の長期借入金 3,635,796千円	1年内償還予定の社債 800,000千円
証券業における信用取引負債 5,059,732千円	1年内返済予定の長期借入金 3,125,844千円
長期借入金 8,907,165千円	証券業における信用取引負債 3,075,085千円
<b>計 21,500,944千円</b>	<b>長期借入金 8,397,601千円</b>
	<b>計 22,647,331千円</b>
<b>8 特別法上の準備金</b>	<b>8 特別法上の準備金</b>
金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、下記のとおりであります。	同左
金融商品取引責任準備金	
金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条第1項に基づき計上しております。	
-	
	<b>9 有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳額は、機械装置250,473千円であります。</b>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	
1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	170,163千円	1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	115,627千円
2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 その他(有形固定資産) 計	8,500千円 418千円 8,918千円	2 固定資産売却益の内訳 土地 機械装置及び運搬具 計	94,804千円 6千円 94,810千円
3 固定資産除売却損の内訳 土地 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他(有形固定資産) その他(無形固定資産) 計	43,400千円 8,187千円 393千円 9,894千円 2,289千円 64,165千円	3 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他(有形固定資産) その他(無形固定資産) 計	34,009千円 836千円 3,126千円 2,439千円 40,411千円
4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 (1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については地域事業所等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産については個別の物件を最小単位としております。		4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 (1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については、地域事業所等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個別の物件を最小単位としております。	
(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳		(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳	
用途 場所 種類 金額(千円)		用途 場所 種類 金額(千円)	
事業資産	神奈川県 横浜市ほか	建物及び構築物	200,641
		機械装置及び運搬具	228,045
		土地	207,178
		リース資産(有形)	35,907
		建設仮勘定	67,152
		ソフトウェア	426,806
		その他(無形固定資産)	10,695
合計	1,176,427	合計	453,351

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
(3) 減損損失を認識するに至った経緯  当連結会計年度において連結子会社の収益性の低下が見られたことにより、当該資産グループについて資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,176,427千円を減損損失として特別損失に計上しております。	(3) 減損損失を認識するに至った経緯  事業資産については連結子会社の収益性の低下及び回収可能価額の低下により、また、遊休資産については沖縄地区におけるホテル開発プロジェクトの中止により、当該資産グループについて資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額453,351千円を減損損失として特別損失に計上しております。
(4) 回収可能価額の算定方法  回収可能価額については、不動産鑑定評価基準等を基にした正味売却価額又は使用価値により算定しております。	(4) 回収可能価額の算定方法  回収可能価額については、不動産鑑定評価基準等を基にした正味売却価額又は使用価値により算定しております。
5 企業再生事業撤退に係る損失  グループ内組織再編計画に基づいて、企業再生事業から撤退したことに伴い発生したものであり、その内容はのれんの減損、子会社株式売却損等であります。  -	-
	6 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による機材の損害60,792千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,830,697千円
少数株主に係る包括利益	179,119千円
計	<u>4,009,817千円</u>

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	467,264千円
繰延ヘッジ損益	16,085千円
為替換算調整勘定	31,117千円
持分法適用会社に対する持分相当額	14,180千円
計	<u>496,477千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)  
前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	1,696,337	-	-	1,696,337
合計	1,696,337	-	-	1,696,337
自己株式				
普通株式(注)	37,831	1,505	30,300	9,036
合計	37,831	1,505	30,300	9,036

(注) 普通株式の自己株式の増加1,505株は、合併に伴う端数株式の買取によるものであり、減少30,300株は、自己株式の売却によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	1,696,337	-	-	1,696,337
合計	1,696,337	-	-	1,696,337
自己株式				
普通株式(注)	9,036	85,364	-	94,400
合計	9,036	85,364	-	94,400

(注) 普通株式の自己株式の増加85,364株は、合併に伴う端数株式の買取によるもの及び貸付金の代物弁済により取得したものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成22年4月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在)
現金及び預金勘定 19,898,260千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 1,618,149千円 預金等	現金及び預金勘定 14,656,193千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 1,975,193千円 預金等
現金及び現金同等物 18,280,110千円	現金及び現金同等物 12,680,999千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得によりKokusai Gersol One GmbH他2社を新たに連結したことによる連結開始時の資産の内訳並びにKokusai Gersol One GmbH他2社の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。	(1) 株式の取得によりJapan Asia Securities Limited他1社を新たに連結したことによる連結開始時の資産及び負債の内訳並びにJapan Asia Securities Limited他1社の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。 流動資産 896,010千円 固定資産 12,780千円 のれん 184,514千円 流動負債 633,305千円 株式の取得価額 460,000千円 現金及び現金同等物 340,468千円 差引：取得のための支出 119,531千円
	(2) 株式の取得によりJapan Asia Nominees Limitedを新たに連結したことによる連結開始時の資産及び負債の内訳並びにJapan Asia Nominees Limitedの株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。 流動資産 2,983千円 のれん 3,306千円 流動負債 6,289千円 株式の取得価額 0千円 現金及び現金同等物 2,983千円 差引：取得による収入 2,983千円
	(3) 株式の取得によりRGA Energia S.r.l.他12社を新たに連結したことによる連結開始時の資産の内訳並びにRGA Energia S.r.l.他12社の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。 流動資産 181,008千円 のれん 3,548千円 株式の取得価額 184,556千円 現金及び現金同等物 35,070千円 差引：取得のための支出 149,486千円

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
<b>3 重要な非資金取引の内容</b> 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ212,663千円であります。	<b>3 重要な非資金取引の内容</b> 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ122,325千円であります。
<b>4 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</b>	<b>4 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</b>
(1) 株式の売却により㈱五星を連結除外したことによる連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに㈱五星の株式の売却価額と売却による支出（純額）との関係は次の通りであります。	(1) 株式の売却により㈱五星を連結除外したことによる連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに㈱五星の株式の売却価額と売却による支出（純額）との関係は次の通りであります。
流動資産 6,426,628千円 固定資産 757,895千円 流動負債 5,537,275千円 固定負債 70,430千円 その他有価証券評価差額金 941千円 株式売却損益等 1,547,260千円 <hr/> 株式の売却価額 30,500千円 売却会社の現金及び現金同等物 192,245千円 差引：売却による支出 161,745千円	流動資産 927,430千円 固定資産 642,032千円 のれん 70,309千円 流動負債 987,203千円 固定負債 563,945千円 その他有価証券評価差額金 7,642千円 少数株主持分 7,338千円 関係会社売却益 49,737千円 <hr/> 株式の売却価額 123,379千円 売却会社の現金及び現金同等物 379,185千円 差引：売却による支出 255,806千円
(2) 株式の売却により㈱コスマックスを連結除外したことによる連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに㈱コスマックスの株式の売却価額と売却による支出（純額）との関係は次の通りであります。	(2) 株式の売却により㈱コスマックスを連結除外したことによる連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに㈱コスマックスの株式の売却価額と売却による支出（純額）との関係は次の通りであります。
	流動資産 125,305千円 固定資産 25,244千円 流動負債 64,289千円 固定負債 2,065千円 関係会社売却損 14,089千円 <hr/> 株式の売却価額 70,106千円 売却会社の現金及び現金同等物 72,206千円 差引：売却による支出 2,100千円

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)																
	<p>(3) 株式の売却によりKokusai ItaSol Holding Four GmbH他5社を連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びにKokusai ItaSol Holding Four GmbH他5社の株式の売却価額と売却による支出（純額）との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">流動資産</td> <td style="width: 95%;">4,629,984千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>28,869千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>4,690,163千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>24千円</td> </tr> <tr> <td>売却損益</td> <td>31,334千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>売却会社の現金及び現金同等物</td> <td>1,028,898千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td>1,028,898千円</td> </tr> </table> <p>上記子会社は大規模太陽光発電所（メガソーラー）を保有する特定目的事業体（S P V）であり、同特定目的事業体を売却し連結除外となったため、連結除外時の資産及び負債の減少については投資活動によるキャッシュ・フローとして表示しております。なお、同発電所建設に係った費用（主にたな卸資産の増加額3,213,616千円）については、営業活動によるキャッシュ・フローの支出として表示しております。</p>	流動資産	4,629,984千円	固定資産	28,869千円	流動負債	4,690,163千円	為替換算調整勘定	24千円	売却損益	31,334千円	株式の売却価額	- 千円	売却会社の現金及び現金同等物	1,028,898千円	差引：売却による支出	1,028,898千円
流動資産	4,629,984千円																
固定資産	28,869千円																
流動負債	4,690,163千円																
為替換算調整勘定	24千円																
売却損益	31,334千円																
株式の売却価額	- 千円																
売却会社の現金及び現金同等物	1,028,898千円																
差引：売却による支出	1,028,898千円																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、技術サービス事業、金融サービス事業における航空レーダーシステム、コンピュータ及びその周辺機器であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>-</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、技術サービス事業、金融サービス事業における生産設備、コンピュータ及びその周辺機器であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>主として、技術サービス事業における生産設備であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>95,492千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>181,797千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277,290千円</td> </tr> </table>	一年内	95,492千円	一年超	181,797千円	合計	277,290千円	<p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>174,128千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>293,318千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>467,447千円</td> </tr> </table>	一年内	174,128千円	一年超	293,318千円	合計	467,447千円
一年内	95,492千円												
一年超	181,797千円												
合計	277,290千円												
一年内	174,128千円												
一年超	293,318千円												
合計	467,447千円												

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

### (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### 金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融サービス事業、企業再生事業、技術サービス事業、不動産関連事業を行っており、運転資金については原則として金融機関からの短期借入金による調達を行っております。

設備資金については案件ごとに手元資金で賄えるか不足するかについての検討を行い、不足が生じる場合は金融機関からの長期借入金による調達を行っております。資金に余剰が生じた場合は、借入金の返済によって資金効率の向上に努めることを基本方針としておりますが、一時的な余剰資金である場合においては定期預金を中心に保全を最優先した運用を行っております。

当社グループのうち一部の連結子会社は、金融サービス事業を行うため、市場の状況や長短借入金のバランスを調整して、銀行借入による間接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴なう金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないよう、資産及び負債の総合的管理を行っております。

##### 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループの一部の連結子会社が保有する金融資産は、主として個人に対する信用取引貸付金であり、顧客の契約不履行によてもたらされる信用リスクに晒されております。また、証券業におけるトレーディング商品及び投資有価証券は、主に株式、債券及び投資信託であり、売買目的、満期保有目的及び純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金、証券業における信用取引資産は、顧客の信用リスクに晒されていますが、そのほとんどが1年以内の回収期日です。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

短期借入金、証券業における信用取引負債は、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されています。また、変動金利の借入は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとのデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

社債は、主に営業取引に係る資金調達の一環であります。

金融サービス事業におけるデリバティブ取引には先物取引及び為替予約取引があり、市場価格の変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、実需の範囲内で行うものとし、投機目的のために利用しない方針であります。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

##### 金融商品に係るリスク管理体制

###### イ 信用リスクの管理

当社グループは、営業債権である受取手形及び売掛金について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。一部の連結子会社は、信用取引貸付金について、リスク管理規程に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、コンプライアンス部により行われ、また、定期的に内部管理統括責任者に報告を行っております。

###### ロ 市場リスクの管理

変動金利の借入金のうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとのデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

投資有価証券は、定期的に時価を把握しております。

一部の連結子会社は、リスク管理規程に従い、自己売買のディーラー別限度額を設け、売買管理部により日々管理し定期的に内部管理統括責任者に報告を行っております。

#### 八 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からの当座貸越枠の取得、月次の資金繰計画の作成などによって、流動性リスクを管理しております。

##### 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

#### 2 . 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	19,898,260	19,898,260	-
(2)受取手形及び売掛金	23,106,413	23,106,413	-
(3)証券業における信用取引資産	6,421,155	6,421,155	-
(4)投資有価証券	6,496,412	6,453,204	43,208
資産計	55,922,241	55,879,033	43,208
(1)買掛金	5,250,419	5,250,419	-
(2)短期借入金	13,966,296	13,966,296	-
(3)証券業における預り金	5,236,891	5,236,891	-
(4)証券業における信用取引負債	5,722,746	5,722,746	-
(5)社債	11,590,000	11,599,808	9,808
(6)長期借入金	12,909,742	12,907,868	1,873
負債計	54,676,096	54,684,031	7,935
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 長期借入金には、一年内に返済予定のものを含めております。

2. 社債には、一年内に償還予定のものを含めております。

3. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

##### 資産

###### (1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

###### (2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

###### (3)証券業における信用取引資産

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

###### (4)投資有価証券

時価については、株式は期末日における取引所の価格によっております。

##### 負債

###### (1)買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

###### (2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

###### (3)証券業における預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)証券業における信用取引負債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期借入金

長期借入金の種類（会社毎）や一定の期間に基づく区分ごとに分類し、固定金利のもの、または、変動金利であっても金利の変動が市場金利に連動していないもの、金利スワップの特例処理によるものについては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

4. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	2,289,680

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

5. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超3年以内 (千円)	3年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	19,898,260	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,106,413	-	-	-
証券業における信用取引資産	6,421,155	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
合計	49,425,829	-	-	-

6. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超3年以内 (千円)	3年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	10,300,000	920,000	280,000	90,000
長期借入金	3,857,726	3,473,204	3,577,056	2,001,755
合計	14,157,726	4,393,204	3,857,056	2,091,755

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### 金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融サービス事業及び技術サービス事業を行っております。運転資金については原則として金融機関からの短期借入金による調達を行っております。

設備資金につきましては案件ごとに手元資金で賄えるか不足するかについての検討を行い、不足が生じる場合は金融機関からの長期借入金による調達を行っております。資金に余剰が生じた場合は、借入金の返済によって資金効率の向上に努めることを基本方針としておりますが、一時的な余剰資金である場合においては定期預金を中心に保全を最優先した運用を行うこととしております。

当社グループのうち一部の連結子会社は、金融サービス事業を行うため、市場の状況や長短借入金のバランスを調整して、銀行借入による間接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴なう金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないよう、資産及び負債の総合的管理を行っております。

### 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループの一部の連結子会社が保有する金融資産は、主として個人に対する信用取引貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、証券業におけるトレーディング商品及び投資有価証券は、主に株式、債券及び投資信託であり、売買目的及び純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金、証券業における信用取引資産は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが1年以内の回収期日であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

短期借入金、証券業における信用取引負債は、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとのデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

海外子会社への外貨建ての貸付金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

社債は、主に営業取引に係る資金調達の一環であります。

金融サービス事業におけるデリバティブ取引には先物取引及び為替予約取引があり、市場価格の変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

### 金融商品に係るリスク管理体制

#### イ 信用リスクの管理

当社グループは、営業債権である受取手形及び売掛金について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。一部の連結子会社は、信用取引貸付金について、リスク管理規程に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、コンプライアンス部により行われ、また、定期的に内部管理統括責任者に報告を行っております。

#### ロ 市場リスクの管理

変動金利の借入金のうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとのデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

海外子会社への外貨建て貸付金においては、為替変動リスクを一定の範囲に限定することを目的に先物為替予約を利用してあります。

投資有価証券は、定期的に時価を把握しております。

一部の連結子会社は、リスク管理規程に従い、自己売買のディーラー別限度額を設け、売買管理部により日々管理し定期的に内部管理統括責任者に報告を行っております。

## ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からの当座貸越枠の取得、月次の資金繰計画の作成などによって、流動性リスクを管理しております。

### 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年4月30日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	14,656,193	14,656,193	-
(2)受取手形及び売掛金	20,403,884	20,403,884	-
(3)証券業における信用取引資産	4,835,916	4,835,916	-
(4)投資有価証券	6,501,438	6,188,437	313,000
資産計	46,397,433	46,084,432	313,000
(1)買掛金	4,746,560	4,746,560	-
(2)短期借入金	15,649,015	15,649,015	-
(3)証券業における預り金	2,058,712	2,058,712	-
(4)証券業における信用取引負債	4,186,106	4,186,106	-
(5)社債	12,136,000	12,144,285	8,285
(6)長期借入金	12,360,629	12,327,337	33,291
負債計	51,137,023	51,112,017	25,006
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 長期借入金には、一年内に返済予定のものを含めております。

2. 社債には、一年内に償還予定のものを含めております。

3. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3)証券業における信用取引資産

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (4)投資有価証券

時価については、株式は期末日における取引所の価格によっております。

#### 負債

##### (1)買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)証券業における預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)証券業における信用取引負債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期借入金

長期借入金の種類（会社毎）や一定の期間に基づく区分ごとに分類し、固定金利のもの、または、変動金利であっても金利の変動が市場金利に連動していないもの、金利スワップの特例処理によるものについては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

4. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式等	1,472,571

（注）社債券580,000千円に対して全額貸倒引当金を計上しているため、当該社債券の金額を控除した純額で表示しております。

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

5. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超3年以内 (千円)	3年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	14,656,193	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,403,884	-	-	-
証券業における信用取引資産	4,835,916	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
合計	39,895,995	-	-	-

6. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超3年以内 (千円)	3年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	11,418,000	458,000	170,000	90,000
長期借入金	3,480,218	3,326,101	3,715,221	1,839,087
合計	14,898,218	3,784,101	3,885,221	1,929,087

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年4月30日現在)

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	16,957千円
---------------------	----------

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	株式	4,179,433	2,499,732	1,679,700
	小計	4,179,433	2,499,732	1,679,700
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	株式	865,786	1,069,194	203,407
	小計	865,786	1,069,194	203,407
合計		5,045,219	3,568,926	1,476,293

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,797,842千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,168,755	578,450	735
合計	2,168,755	578,450	735

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について393,354千円(その他有価証券の株式393,354千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、原則として期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年4月30日現在）

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額

1,846千円

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	株式	3,041,011	1,942,742	1,098,268
	小計	3,041,011	1,942,742	1,098,268
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	株式	1,732,379	1,984,311	251,931
	小計	1,732,379	1,984,311	251,931
合計		4,773,391	3,927,054	846,336

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,018,507千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	489,764	293,339	83,941
合計	489,764	293,339	83,941

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,609,748千円（その他有価証券の株式1,609,748千円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、原則として期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年4月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,732	-	10	10
	香港ドル	19,508	-	256	256
	NZドル	392	-	6	6
	買建				
	米ドル	3,746	-	50	50
	香港ドル	33,228	-	20	20
合計		61,608	-	312	312

## (注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2) 金利関連

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

該当事項はありません。

## (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年4月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	当座借越及び社債	1,540,000	1,540,000	38,359
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	4,990,000	4,890,000	182,240
合計			6,530,000	6,430,000	220,600

## (注) 時価の算定方法

時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年4月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,415	-	39	39
	香港ドル	20,544	-	212	212
	ベトナムドン	7,763	-	615	615
	買建				
	米ドル	2,223	-	0	0
	香港ドル	10,628	-	26	26
合計		43,575	-	816	816

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年4月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	当座借越及び社債	1,500,000	800,000	36,762
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	5,087,044	4,145,044	152,438
合計			6,587,044	4,945,044	189,200

(注) 時価の算定方法

時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)  
前連結会計年度(平成22年4月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は主として確定拠出型の年金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社では確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、一部のグループ会社は厚生年金基金制度に加入しております。

当社グループの一部の会社が加入する厚生年金基金（代行部分を含む。）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

- 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日)

年金資産の額	121,563百万円
年金財産上の給付債務の額	172,518
差引額	50,955

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日)

5.55%

(3)上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,697百万円及び繰越不足金41,258百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	1,794,603
(2) 年金資産 (千円)	-
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	1,794,603
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	24,238
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	275,432
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (千円)	1,494,933
(7) 前払年金費用 (千円)	-
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (千円)	1,494,933

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
退職給付費用 (千円)		
(1) 勤務費用 (千円) (注) 1		279,750
(2) 利息費用 (千円)		26,710
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)		-
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)		66,103
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)		18,219
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)		390,784
(7) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)		363,543
(8) 合計 (6)+(7) (千円)		754,327

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に記載しております。

2. 上記退職給付費用以外に厚生年金基金の拠出335,708千円及び特別退職金として40,273千円があります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

		前連結会計年度 (平成22年4月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(2) 割引率 (%)		2.0%
(3) 期待運用收益率 (%)		-
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)		10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)		5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)		10年

当連結会計年度（平成23年4月30日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は主として確定拠出型の年金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社では確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、一部のグループ会社は厚生年金基金制度に加入しております。

当社グループの一部の会社が加入する厚生年金基金（代行部分を含む。）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

### ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

#### (1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日）

年金資産の額	146,031百万円
年金財産上の給付債務の額	155,853
差引額	9,822

#### (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成22年3月31日）

5.59%

(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,196百万円及び繰越不足金626百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
(1) 退職給付債務（千円）	1,956,676
(2) 年金資産（千円）	51,206
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	1,905,469
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	10,748
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）(千円)	209,328
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (千円)	1,685,392
(7) 前払年金費用（千円）	-
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (千円)	1,685,392

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

		当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
退職給付費用 (千円)		
(1) 勤務費用 (千円) (注) 1		270,143
(2) 利息費用 (千円)		27,655
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)		-
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)		66,103
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)		5,725
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)		369,628
(7) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)		375,528
(8) 合計 (6)+(7) (千円)		745,156

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に記載しております。

2. 上記退職給付費用以外に厚生年金基金の拠出343,312千円及び特別退職金として10,295千円があります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

		当連結会計年度 (平成23年4月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(2) 割引率 (%)		2.0%
(3) 期待運用收益率 (%)		-
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)		10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)		5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)		10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の中訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金 1,537,615千円	貸倒引当金 1,232,088千円
減価償却費 321,958千円	減価償却費 81,691千円
減損損失 3,973,025千円	減損損失 3,912,797千円
賞与引当金 344,577千円	賞与引当金等 202,379千円
退職給付引当金 565,756千円	退職給付引当金 603,290千円
投資有価証券評価損 996,231千円	投資有価証券評価損 1,128,454千円
証券事故損失引当金 191,539千円	証券事故損失引当金 184,527千円
税務上の繰越欠損金 7,981,733千円	税務上の繰越欠損金 9,607,717千円
その他 337,397千円	その他 945,411千円
繰延税金資産小計 16,249,835千円	繰延税金資産小計 17,898,359千円
評価性引当額 15,263,086千円	評価性引当額 17,031,661千円
繰延税金資産合計 986,748千円	繰延税金資産合計 866,697千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 1,052,491千円	その他有価証券評価差額金 732,979千円
その他 198,158千円	その他 469,006千円
繰延税金負債計 1,250,650千円	繰延税金負債計 1,201,986千円
繰延税金資産の純額 263,901千円	繰延税金資産の純額 335,288千円
2 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	2 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産…繰延税金資産 442,042千円	流動資産…繰延税金資産 261,153千円
固定資産…繰延税金資産 515,271千円	固定資産…繰延税金資産 409,947千円
流動負債…繰延税金負債 5,087千円	流動負債…繰延税金負債 1,651千円
固定負債…繰延税金負債 1,216,127千円	固定負債…繰延税金負債 1,004,737千円

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)																																		
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td>1.3 %</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割等</td> <td>4.4 %</td> </tr> <tr> <td>  税務上の繰越欠損金</td> <td>54.8 %</td> </tr> <tr> <td>  のれん及び負ののれん</td> <td>5.4 %</td> </tr> <tr> <td>  減損損失</td> <td>13.5 %</td> </tr> <tr> <td>  事業撤退関連</td> <td>5.3 %</td> </tr> <tr> <td>  未実現損失の消去</td> <td>67.2 %</td> </tr> <tr> <td>  持分法による投資損失</td> <td>5.9 %</td> </tr> <tr> <td>  匿名組合清算益</td> <td>11.9 %</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券売却益</td> <td>5.8 %</td> </tr> <tr> <td>  段階取得による差損</td> <td>1.3 %</td> </tr> <tr> <td>  その他の評価性引当額の増減</td> <td>44.9 %</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金の連結上の消去</td> <td>2.2 %</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td>3.9 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>12.5 %</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.3 %	住民税均等割等	4.4 %	税務上の繰越欠損金	54.8 %	のれん及び負ののれん	5.4 %	減損損失	13.5 %	事業撤退関連	5.3 %	未実現損失の消去	67.2 %	持分法による投資損失	5.9 %	匿名組合清算益	11.9 %	投資有価証券売却益	5.8 %	段階取得による差損	1.3 %	その他の評価性引当額の増減	44.9 %	受取配当金の連結上の消去	2.2 %	その他	3.9 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>12.5 %</u>	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>
法定実効税率	40.7 %																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	1.3 %																																		
住民税均等割等	4.4 %																																		
税務上の繰越欠損金	54.8 %																																		
のれん及び負ののれん	5.4 %																																		
減損損失	13.5 %																																		
事業撤退関連	5.3 %																																		
未実現損失の消去	67.2 %																																		
持分法による投資損失	5.9 %																																		
匿名組合清算益	11.9 %																																		
投資有価証券売却益	5.8 %																																		
段階取得による差損	1.3 %																																		
その他の評価性引当額の増減	44.9 %																																		
受取配当金の連結上の消去	2.2 %																																		
その他	3.9 %																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>12.5 %</u>																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

・共通支配下の取引等(子会社株式の追加取得)

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

イ 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合等の時期

結合当事企業の名称：株式会社KHC

事業の内容：建設、不動産事業を扱う子会社の管理

企業結合等の時期：平成22年4月23日

□ 企業結合の法的形式 株式取得

ハ 結合後企業の名称 変更はありません。

二 取引の目的を含む取引の概要

KHCグループの事業基盤をもとに国内外の住宅を中心としたディベロッパー事業を展開することで、日本アジアグループの不動産事業の事業領域をより一層拡大してまいります。また、日本アジアグループの保有する有形、無形の資産を活用することにより、KHCグループの営業力、収益基盤を一層強化できるとともに、新しい事業を生み出すことが期待できます。これにより、当社グループの企業価値の向上を図ってまいります。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第21号 改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

被取得企業又は取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価： 390,000千円

発生した負ののれんの金額、発生原因、会計処理

発生した負ののれんの金額： 398,351千円

発生原因：連結財務諸表上、取得時の被取得企業の時価純資産が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識しております。

会計処理：改正後の「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第21号)により当連結会計年度の利益として計上しております。

・パーチェス法適用

株式会社アスナルコーポレーションの株式追加取得による子会社化

当社連結子会社国際航業ホールディングス株式会社は、平成22年3月18日開催の取締役会において、関連会社の株式会社アスナルコーポレーションの株式売買契約締結を決議し、平成22年4月1日付で同社株式217,520株を追加取得し、子会社としました。

被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

イ 相手企業の名称及び事業の内容

被取得企業名 株式会社アスナルコーポレーション

事業の内容 総合建設コンサルタント

□ 企業結合を行った主な理由

株式会社アスナルコーポレーションの地域密着スタイルと当社連結子会社である国際航業グループの技術サポートとの融合による新たな地域展開モデルを構築し、地方自治体を中心としたお客様向けのサービス展開力を強化し、グループ一体経営による経営基盤の安定化を図っております。

ハ 企業結合日 平成22年4月1日

ニ 企業結合の法的形式 株式取得

ホ 結合後企業の名称 変更はありません。

ヘ 取得後の議決権比率 99.88%

連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日

取得原価の算定に関する事項

イ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金による支出

取得原価 159,442千円

口 段階取得に係る差損

97,875千円

取得原価の配分に関する事項

イ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産	2,763,997千円
固定資産	1,309,297千円
合計	4,073,295千円

負債の額

流動負債	2,826,679千円
固定負債	579,308千円
合計	3,405,988千円

口 発生した負のれんの金額及び発生原因

負のれんの金額 105,125千円

発生原因：連結財務諸表上、取得時の被取得企業の時価純資産が取得原価を上回ったため、当該差額を負のれんとして認識しております。

ハ 時価の算定が未了のため、取得原価の配分及び負のれんの金額は暫定であります。

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

・パーチェス法適用

1. Japan Asia Securities Limitedの株式取得による子会社化について

当社の連結子会社である日本アジアホールディングズ株式会社は、平成22年4月20日開催の取締役会において、Japan Asia Securities Limitedの全株式の取得を決議し、平成22年5月14日付で同社株式34,250,000株を取得し、連結子会社としました。

被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

イ 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業名 Japan Asia Securities Limited

事業の内容 証券業

口 企業結合を行った主な理由

金融サービス事業の顧客の中国・香港株式などの需要に対し、より正確な情報の提供と、充実した取引環境の提供を行い、顧客へのサービスの向上、ビジネス拡大を目指すとともに、証券事業の大きなシナジー効果と差別化を図るためにあります。

ハ 企業結合日 平成22年5月14日

ニ 企業結合の法的形式 株式取得

ホ 結合後企業の名称 変更はありません。

ヘ 取得後の議決権比率 100.0%

ト 取得企業を決定するに至った根拠

証券事業のビジネス拡大、顧客ニーズ対応及び差別化のため、当社の連結子会社である日本アジアホールディングズ株式会社において同社株式を取得したためであります。

連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 380,000千円

取得原価 380,000千円

取得原価の配分に関する事項

イ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産	852,870千円
固定資産	12,780千円
合計	865,651千円

負債の額

流動負債	632,506千円
固定負債	- 千円
合計	632,506千円

□ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額 1,578千USD ( 146,855千円 )

発生原因：連結財務諸表上、取得原価が取得時の被取得企業の時価純資産を上回ったため、当該差額をのれんとして認識しております。なお、円貨額は平成22年3月末の為替レートで換算したものであります。

償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

2. 株式会社アスナルコーポレーションの子会社化について

連結子会社である株式会社アスナルコーポレーションについて、前連結会計年度に取得原価の配分が完了しておりませんでしたが、当連結会計年度において、取得原価の配分が完了し、流動資産に 25,241千円、有形固定資産に101,873千円、投資その他の資産に 3,223千円、流動負債に 4,592千円、固定負債に18,905千円を配分しております。

・子会社株式の売却

株式会社五星の株式売却

当社の連結子会社である国際航業ホールディングス株式会社は、平成22年6月15日開催の取締役会において、株式会社五星（以下、五星という。）の全株式を譲渡することを決議いたしました。概要は以下の通りです。

結合当事企業の名称、その事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び企業結合の法的形式を含む取引の概要

イ 結合当事企業の名称とその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社五星

事業の内容 総合建設コンサルタント

□ 企業結合を行った主な理由

国際航業グループと五星との協働は、五星の地域密着スタイルと国際航業株式会社の技術サポートとの融合による新たな地域展開モデルを構築し、地方自治体を中心としたお客様向けのサービス展開力を強化し、グループ一体経営による両社の経営基盤の安定化を図ることを目的としておりました。

しかしながら、国際航業グループでは、環境・エネルギー分野における世界市場でのニーズが想定していた以上の立ち上がりを見せることとなつたため、既存事業の組替を断行し、環境・エネルギー分野へ経営資源を投入して、自らが事業主体となって地球規模でのグリーン・インフラ整備に取り組む経営方針を中期経営計画で決定いたしました。

そうした中で、五星と中期経営計画への取り組みについて議論を行ってまいりましたが、資源の配分方法等、経営方針について国際航業グループと五星との間で乖離が生じ、結果として、双方がそれぞれの経営方針に基づいた事業展開を推進することが、双方の利益に資するものであるとの判断に至り、資本提携を解消することといたしました。

八 企業結合日 平成22年6月30日

二 法的形式を含む取引の概要 株式売却

実施した会計処理の概要

イ 移転損益の金額

関係会社株式売却益 49,737千円

□ 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産	927,430千円
固定資産	712,341千円
合計	1,639,772千円

負債の額

流動負債	987,203千円
固定負債	563,945千円
合計	1,551,148千円

八 会計処理

受取対価と売却した子会社に係る資産及び負債の純額との差額を関係会社株式売却益として計上しております。

結合当事企業が含まれていた報告セグメント 技術サービス事業

当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている結合当事企業に係る損益の概算額

売上高	261,487千円
営業損失	98,662千円

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年4月30日)

当社グループでは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

一部の子会社では、東京都その他の地域において、主に、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

平成22年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は318,262千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却損は18,426千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,976,479	151,470	5,825,009	7,114,144

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加は賃貸用のオフィスビルの改修工事代(7,154千円)であり、主な減少は賃貸用のオフィスビルの売却(18,426千円)、賃貸用のオフィスビルに係る減価償却費(127,101千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

一部の子会社では、東京都その他の地域において、主に、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

平成23年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は266,882千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は97,804千円(特別利益に計上)、減損損失は392,396千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,825,009	229,819	5,595,190	6,546,107

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加は賃貸用のオフィスビルの追加取得(327,509千円)、新規連結子会社の取得に伴う資産の増加(49,615千円)であり、主な減少は不動産の減損損失(392,396千円)、賃貸用の土地の売却(104,632千円)、賃貸用のオフィスビルに係る減価償却費(119,916千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定評価基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

	金融サービス事業 (千円)	企業再生事業 (千円)	技術サービス事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,276,751	25,968,917	35,618,483	14,918,341	82,782,494	-	82,782,494
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,147,970	390	149,799	1,100,591	2,398,750	2,398,750	-
計	7,424,721	25,969,307	35,768,282	16,018,933	85,181,245	2,398,750	82,782,494
営業費用	8,257,754	26,264,158	36,223,955	15,471,223	86,217,092	453,131	85,763,960
営業利益又は営業損失( )	833,033	294,851	455,672	547,710	1,035,846	1,945,619	2,981,466
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	27,127,067	-	47,739,720	28,088,949	102,955,737	3,848,068	99,107,669
減価償却費	94,224	611,853	526,300	440,782	1,673,161	7,763	1,680,924
減損損失	9,537	3,439,353	832,938	-	4,281,829	17,128	4,264,700
資本的支出	33,626	275,413	896,406	32,293	1,237,740	5,116	1,242,857

## (注) 1. 事業の区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要な商品、サービスは次のとおりであります。

- (1) 金融サービス事業.....証券、金融サービス
- (2) 企業再生事業.....事業会社（主に食品・飲料品卸販売、CRO・SMO事業）の再生
- (3) 技術サービス事業.....地理・空間情報サービス、環境・エネルギー等
- (4) 不動産関連事業.....不動産開発、賃貸・仲介、戸建住宅分譲

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は管理部門に係る費用であり、その金額は2,438,297千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は管理部門に係る資産であり、その金額は22,071,459千円であります。

(追加情報)

当連結会計年度に行った当社のグループ内組織再編計画により、連結子会社日本アジアホールディングズ株式会社が「金融サービス事業」の経営・企画管理を行う中間持株会社の役割を担うこととなりました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の資産は、「金融サービス事業」が2,303,932千円増加し、「消去又は全社」は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粹持株会社である当社の傘下に「金融サービス事業」と「技術サービス事業」の二つのコア事業を融合・協働させる事業展開を行っております。したがって、当社グループは「金融サービス事業」及び「技術サービス事業」を報告セグメントとしております。

「金融サービス事業」は、証券業、投信委託・投資顧問業及び金融サービス業等を行っており、「技術サービス事業」は空間情報を活用した業務、太陽光発電施設の開発・運営管理、土壤汚染関連での環境ソリューション及び不動産関連業務等を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいてあります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	金融サービス 事業	技術サービス 事業	企業再生事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,250,167	50,563,409	25,968,917	82,782,494	-	82,782,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	535,776	138,489	390	674,656	674,656	-
計	6,785,944	50,701,898	25,969,307	83,457,150	674,656	82,782,494
セグメント利益又は損失( )	2,201,865	46,124	294,851	2,450,592	530,873	2,981,466
セグメント資産	26,300,495	71,717,903	-	98,018,399	1,089,270	99,107,669
その他の項目						
減価償却費	131,848	613,662	149,742	895,253	1,408	893,845
のれん償却費	-	324,968	462,110	787,078	-	787,078
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,176	927,807	275,413	1,241,398	1,459	1,242,857

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント損失の調整額 530,873千円には、セグメント間取引消去181,738千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 712,611千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(3)減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産及びセグメント間消去の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	金融サービ ス事業	技術サービ ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売 上高	6,879,701	50,817,068	57,696,769	30,705	57,727,475	-	57,727,475
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	797,757	60,692	858,450	-	858,450	858,450	-
計	7,677,458	50,877,761	58,555,219	30,705	58,585,925	858,450	57,727,475
セグメント利益又 は損失( )	726,849	267,193	459,655	2,026	461,682	691,559	1,153,242
セグメント資産	21,348,953	66,806,917	88,155,870	-	88,155,870	950,413	89,106,283
その他の項目							
減価償却費	99,299	705,680	804,980	328	805,309	894	806,203
のれん償却額	34,612	257,074	291,686	-	291,686	-	291,686
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	24,035	1,545,503	1,569,539	2,753	1,572,293	133,442	1,705,735

(注) 1 . 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既に撤退が完了している事業等に係るものであります。

2 . 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント損失の調整額 691,559千円には、セグメント間取引消去178,731千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 870,290千円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。
- (3)減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない固定資産の増加額であります。

3 . セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

**【関連情報】**

当連結会計年度（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	金融サービ ス事業	技術サービ ス事業	計				
減損損失	15,242	438,108	453,351	-	453,351	-	453,351

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
当連結会計年度（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	金融サービス事業	技術サービス事業	計				
当期のれん償却額	63,901	257,074	320,976	-	320,976	-	320,976
当期末のれん残高	104,995	2,250,932	2,355,928	-	2,355,928	-	2,355,928

(注) 金融サービス事業の当期のれん償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」29,289千円が含まれております。

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	金融サービス事業	技術サービス事業	計				
当期負ののれん償却額	7,277	183,828	191,105	-	191,105	3,277	194,383
当期末負ののれん残高	263,780	74,428	338,208	-	338,208	9,014	347,222

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
当連結会計年度（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	金融サービス事業	技術サービス事業	計				
負ののれん発生益	-	61,566	61,566	-	61,566	-	61,566

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	藍澤證券 （株）	東京都中央区	8,000,000	証券業	(12.70)	資金の借入	資金の借入	4,000,000	-	-

（注）資金の借入金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社の他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社の他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(エ) 役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(エ) 役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1株当たり純資産額 10,240円73銭	1株当たり純資産額 8,226円49銭
1株当たり当期純利益 2,023円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失 2,459円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	3,404,591	4,135,047
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	3,404,591	4,135,047
期中平均株式数 (株)	1,682,563	1,681,362
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

株式会社五星の株式売却について(孫会社の異動)

当社連結子会社国際航業ホールディングス株式会社は(以下、「国際航業HD」という。)平成22年6月15日開催の取締役会において、同社連結子会社である株式会社五星(以下、「五星」という。)の全株式を譲渡することを決議し、平成22年6月30日付で譲渡が完了しております。概要は以下の通りであります。

(1)譲渡の理由

当社中間持株会社で技術サービスグループの国際航業HD及びグループ企業と五星の協働は、五星の地域密着スタイルと同グループ会社国際航業株式会社の、空間情報分野を中心とした事業展開の技術サポートとの融合による新たな地域展開モデルを構築し、地方自治体を中心としたお客様向けのサービス展開力を強化し、グループ一体経営による両社の経営基盤の安定化を図ることを目的としておりました。

しかし、国際航業HDグループはグリーン・インフラ企業への転換を目指した中期経営計画を示し、その取り組みについて五星と議論を行ってまいりましたが、その中で、経営資源の配分方法等、経営方針につき双方において乖離が生じてまいりました。

国際航業HDグループは既存事業の組替を断行し、環境・エネルギー分野へ経営資源をシフトし事業転換を図る取り組みを経営方針としておりますが、五星との協議の結果、双方がそれぞれの経営方針に基づいた事業展開を推進することが、双方の利益に資するとの判断に至り、資本提携を解消することで合意いたしました。

(2) 孫会社の概要

イ 商号	株式会社五星
ロ 所在地	香川県三豊市高瀬町下勝間670-1
ハ 代表者	代表取締役社長 武内 和俊
二 主な事業内容	総合建設コンサルタント
ホ 資本金	48百万円
ヘ 設立年月日	昭和40年 1月12日
ト 従業員数	165名
チ 発行済株式総数	48,000株

(3) 当該孫会社の最近の事業年度の業績推移

	平成21年3月期 (千円)	平成22年3月期 (千円)
売 上 高	1,093,992	1,831,105
営 業 利 益	13,201	55,568
経 常 利 益	3,477	51,575
当 期 純 利 益	1,233	1,323
純 資 産	270,870	275,118
総 資 産	1,995,728	1,878,130

平成21年3月期は、決算期変更により8ヶ月決算であります。

(4) 株式の譲渡先 株式会社五星（当該孫会社）

(5) 譲渡株数、譲渡前後の所有株数及び譲渡価格

異動前の所有株式数：28,560株（所有割合：59.5%）

譲渡株式数：28,560株（譲渡価格：123百万円）

異動後の所有株式数：0株（所有割合：0.0%）

(6) その他

平成22年7月9日に当該株式売買にかかる代金の授受は完了しております。

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】  
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本アジアグループ(株)	第5回普通社債	平成21年12月29日	480,000	- ( - )	-	なし	平成22年5月31日
日本アジアグループ(株)	第6回普通社債	平成21年12月29日	120,000	- ( - )	-	なし	平成22年8月31日
日本アジアグループ(株)	第7回普通社債	平成21年12月29日	120,000	- ( - )	-	なし	平成22年9月29日
日本アジアグループ(株)	第8回普通社債	平成22年1月29日	1,000,000	- ( - )	-	なし	平成22年5月28日
日本アジアグループ(株)	第9回普通社債	平成22年1月29日	240,000	- ( - )	-	なし	平成22年6月30日
日本アジアグループ(株)	第10回普通社債	平成22年1月29日	720,000	- ( - )	-	なし	平成22年7月29日
日本アジアグループ(株)	第11回普通社債	平成22年1月29日	300,000	- ( - )	-	なし	平成22年9月28日
日本アジアグループ(株)	第12回普通社債	平成22年1月29日	220,000	- ( - )	-	なし	平成22年11月30日
日本アジアグループ(株)	第13回普通社債	平成22年2月5日	400,000	- ( - )	-	なし	平成22年5月6日
日本アジアグループ(株)	第14回普通社債	平成22年2月26日	810,000	- ( - )	-	なし	平成22年6月28日
日本アジアグループ(株)	第15回普通社債	平成22年2月26日	520,000	- ( - )	-	なし	平成22年7月26日
日本アジアグループ(株)	第16回普通社債	平成22年2月26日	150,000	- ( - )	-	なし	平成22年8月26日
日本アジアグループ(株)	第17回普通社債	平成22年3月5日	740,000	- ( - )	-	なし	平成22年10月5日
日本アジアグループ(株)	第18回普通社債	平成22年3月26日	210,000	- ( - )	-	なし	平成22年8月27日
日本アジアグループ(株)	第19回普通社債	平成22年3月26日	560,000	- ( - )	-	なし	平成22年9月16日
日本アジアグループ(株)	第20回普通社債	平成22年3月26日	380,000	- ( - )	-	なし	平成22年10月28日
日本アジアグループ(株)	第21回普通社債	平成22年3月26日	600,000	- ( - )	-	なし	平成22年6月29日
日本アジアグループ(株)	第22回普通社債	平成22年4月30日	510,000	- ( - )	-	なし	平成22年11月26日
日本アジアグループ(株)	第35回普通社債	平成22年7月28日	-	340,000 ( 340,000 )	5.33	なし	平成23年5月27日
日本アジアグループ(株)	第36回普通社債	平成22年7月30日	-	660,000 ( 660,000 )	5.35	なし	平成23年6月30日
日本アジアグループ(株)	第37回普通社債	平成22年7月30日	-	640,000 ( 640,000 )	5.38	なし	平成23年7月29日
日本アジアグループ(株)	第40回普通社債	平成22年8月31日	-	360,000 ( 360,000 )	5.31	なし	平成23年6月28日
日本アジアグループ(株)	第46回普通社債	平成22年9月30日	-	680,000 ( 680,000 )	5.25	なし	平成23年5月31日
日本アジアグループ(株)	第49回普通社債	平成22年10月13日	-	220,000 ( 220,000 )	5.21	なし	平成23年5月13日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本アジアグループ(株)	第50回普通社債	平成22年10月13日	-	240,000 (240,000)	5.24	なし	平成23年6月13日
日本アジアグループ(株)	第55回普通社債	平成22年11月26日	-	330,000 (330,000)	5.19	なし	平成23年6月27日
日本アジアグループ(株)	第56回普通社債	平成22年11月29日	-	500,000 (500,000)	5.16	なし	平成23年5月30日
日本アジアグループ(株)	第57回普通社債	平成22年11月30日	-	160,000 (160,000)	5.26	なし	平成23年9月30日
日本アジアグループ(株)	第58回普通社債	平成22年12月24日	-	150,000 (150,000)	5.16	なし	平成23年6月29日
日本アジアグループ(株)	第60回普通社債	平成22年12月28日	-	450,000 (450,000)	5.06	なし	平成23年5月2日
日本アジアグループ(株)	第61回普通社債	平成22年12月29日	-	200,000 (200,000)	5.11	なし	平成23年6月1日
日本アジアグループ(株)	第62回普通社債	平成22年12月29日	-	280,000 (280,000)	5.22	なし	平成23年8月30日
日本アジアグループ(株)	第63回普通社債	平成22年12月29日	-	180,000 (180,000)	5.26	なし	平成23年10月31日
日本アジアグループ(株)	第65回普通社債	平成23年1月28日	-	390,000 (390,000)	5.22	なし	平成23年9月29日
日本アジアグループ(株)	第66回普通社債	平成23年1月31日	-	350,000 (350,000)	5.06	なし	平成23年5月26日
日本アジアグループ(株)	第67回普通社債	平成23年1月31日	-	360,000 (360,000)	5.16	なし	平成23年7月28日
日本アジアグループ(株)	第68回普通社債	平成23年2月25日	-	450,000 (450,000)	5.16	なし	平成23年8月29日
日本アジアグループ(株)	第69回普通社債	平成23年2月25日	-	480,000 (480,000)	5.22	なし	平成23年10月28日
日本アジアグループ(株)	第70回普通社債	平成23年2月28日	-	340,000 (340,000)	5.26	なし	平成23年12月28日
日本アジアグループ(株)	第71回普通社債	平成23年2月17日	-	800,000 (800,000)	5.50	なし (注)2	平成23年5月16日
日本アジアグループ(株)	第72回普通社債	平成23年4月22日	-	600,000 (600,000)	5.02	なし	平成23年7月27日
日本アジアグループ(株)	第73回普通社債	平成23年4月25日	-	720,000 (720,000)	5.30	なし	平成24年4月25日
日本アジアグループ(株)	第74回普通社債	平成23年4月28日	-	800,000 (800,000)	5.26	なし	平成24年2月28日
株)KHC及び同社子会社	無担保社債 計24銘柄	平成15年9月26日～ 平成22年4月9日	2,010,000	1,456,000 (738,000)	1.10	なし	平成22年6月10日～ 平成29年1月27日
日本アジアホールディングス(株)	第50回普通社債	平成21年10月7日	280,000	- (-)	-	なし	平成22年7月7日
日本アジアホールディングス(株)	第54回普通社債	平成21年11月30日	780,000	- (-)	-	なし	平成22年7月30日
日本アジアホールディングス(株)	第55回普通社債	平成21年11月30日	440,000	- (-)	-	なし	平成22年9月30日
合計	-	-	11,590,000	12,136,000 (11,418,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 関係会社株式1,000百万円を担保として別途差し入れております。

3. (株)KHC 及び同社子会社が発行した無担保社債計24銘柄の「利率」については、社債の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

4. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定の総額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
11,418,000	318,000	140,000	170,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,966,296	15,649,015	2.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,857,726	3,480,218	2.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	272,845	213,477	3.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,052,015	8,880,410	2.9	平成24年～平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	376,403	237,313	3.0	平成24年～平成29年
その他有利子負債 信用取引負債(信用取引借入金)	5,059,732	3,924,671	0.9	-
計	32,585,020	32,385,106	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,264,023	1,062,078	3,421,475	293,746
リース債務	132,225	73,546	25,379	5,158

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	第2四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	第3四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	第4四半期 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日
売上高(千円)	10,107,580	12,927,612	13,807,583	20,884,699
税金等調整前四半期純損失 ( )(千円)	2,637,256	1,388,574	1,244,660	470,948
四半期純損失( )(千円)	1,689,530	1,172,036	845,044	428,436
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	1,000.62	694.14	500.48	258.20

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	850,528	480,031
前払費用	12,024	10,186
関係会社短期貸付金	1,832,000	2,232,000
未収還付法人税等	-	3,300
未収消費税等	100	17,000
その他	58,838	123,703
貸倒引当金	94,400	-
<b>流動資産合計</b>	<b>2,659,091</b>	<b>2,866,222</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	7,137	-
減価償却累計額	2,505	-
建物(純額)	4,631	-
工具、器具及び備品	1,733	1,195
減価償却累計額	1,047	618
減損損失累計額	229	137
工具、器具及び備品(純額)	457	439
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,088</b>	<b>439</b>
<b>無形固定資産</b>		
商標権	-	119,930
ソフトウエア	786	626
その他	477	226
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,264</b>	<b>120,783</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	21,837	13,108
関係会社株式	<sup>3</sup> 20,794,174	<sup>3</sup> 20,655,093
関係会社出資金	4,151	541
長期未収入金	720,833	668,750
破産更生債権等	<sup>5</sup> 274,528	29,487
長期前払費用	1,061	-
敷金及び保証金	110,675	76,715
その他	500	1,500
貸倒引当金	312,726	29,786
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>21,615,035</b>	<b>21,415,409</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>21,621,388</b>	<b>21,536,632</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,280,479</b>	<b>24,402,855</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
関係会社短期借入金	2,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	10,028	-
1年内償還予定の社債	8,080,000	<sup>3</sup> 10,680,000
未払金	<sup>5</sup> 417,499	107,667
未払費用	83,869	195,840
未払法人税等	4,200	4,000
賞与引当金	38,000	8,000
債務保証損失引当金	1,043,000	-
その他	6,594	15,326
<b>流動負債合計</b>	<b>11,683,192</b>	<b>13,010,834</b>
<b>固定負債</b>		
長期未払金	<sup>5</sup> 366,183	<sup>5</sup> 339,724
長期預り保証金	809	809
繰延税金負債	2,744	122
<b>固定負債合計</b>	<b>369,737</b>	<b>340,656</b>
<b>負債合計</b>	<b>12,052,930</b>	<b>13,351,490</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金		
資本準備金	12,620,591	8,435,550
資本剰余金合計	12,620,591	8,435,550
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,185,041	1,171,313
利益剰余金合計	4,185,041	1,171,313
自己株式	8,143	8,337
<b>株主資本合計</b>	<b>12,227,407</b>	<b>11,055,898</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	142	4,534
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>142</b>	<b>4,534</b>
<b>純資産合計</b>	<b>12,227,549</b>	<b>11,051,364</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>24,280,479</b>	<b>24,402,855</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
売上高	2 654,560	2 864,000
売上総利益	654,560	864,000
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	246	480
旅費及び交通費	24,421	24,909
役員報酬	164,052	162,232
給料及び手当	104,235	124,696
賞与引当金繰入額	38,000	8,000
退職給付費用	5,357	6,440
租税公課	35,744	11,257
賃借料	43,930	82,530
支払手数料	20,343	13,609
報酬顧問料	188,777	313,751
減価償却費	4,301	894
その他	79,002	103,304
販売費及び一般管理費合計	708,412	852,107
営業利益又は営業損失( )	53,852	11,892
営業外収益		
受取利息	2 172,601	2 63,285
受取配当金	8	2 28,617
匿名組合投資利益	1,580	843
その他	14,563	2,486
営業外収益合計	188,753	95,232
営業外費用		
支払利息	2 99,098	58,545
社債利息	77,198	557,264
社債発行費	2 325,200	2 695,900
貸倒引当金繰入額	114,500	-
その他	93	-
営業外費用合計	616,090	1,311,710
経常損失( )	481,189	1,204,584
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	132,300
その他	-	9,008
特別利益合計	-	141,308

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成21年 5月 1日 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 至 平成22年 5月 1日 平成23年 4月30日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	-	1 4,317
投資有価証券評価損	492,582	23,756
投資有価証券売却損	1,551,543	17,260
貸倒損失	-	58,504
債務保証損失引当金繰入額	978,000	-
債権譲渡損	680,500	-
その他	-	2,987
<b>特別損失合計</b>	<b>3,702,625</b>	<b>106,827</b>
税引前当期純損失( )	4,183,815	1,170,103
法人税、住民税及び事業税	1,226	1,210
<b>法人税等合計</b>	<b>1,226</b>	<b>1,210</b>
<b>当期純損失( )</b>	<b>4,185,041</b>	<b>1,171,313</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	600,350	3,800,000
当期変動額		
準備金から資本金への振替	3,199,650	-
当期変動額合計	<u>3,199,650</u>	<u>-</u>
当期末残高	<u>3,800,000</u>	<u>3,800,000</u>
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	18,475,457	12,620,591
当期変動額		
準備金から資本金への振替	3,199,650	-
反対株主からの買取	378,735	-
欠損填補	<u>2,276,479</u>	<u>4,185,041</u>
当期変動額合計	<u>5,854,866</u>	<u>4,185,041</u>
当期末残高	<u>12,620,591</u>	<u>8,435,550</u>
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	18,475,457	12,620,591
当期変動額		
準備金から資本金への振替	3,199,650	-
反対株主からの買取	378,735	-
欠損填補	<u>2,276,479</u>	<u>4,185,041</u>
当期変動額合計	<u>5,854,866</u>	<u>4,185,041</u>
当期末残高	<u>12,620,591</u>	<u>8,435,550</u>
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,276,479	4,185,041
当期変動額		
当期純損失( )	4,185,041	1,171,313
欠損填補	<u>2,276,479</u>	<u>4,185,041</u>
当期変動額合計	<u>1,908,562</u>	<u>3,013,727</u>
当期末残高	<u>4,185,041</u>	<u>1,171,313</u>
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,276,479	4,185,041
当期変動額		
当期純損失( )	4,185,041	1,171,313
欠損填補	<u>2,276,479</u>	<u>4,185,041</u>
当期変動額合計	<u>1,908,562</u>	<u>3,013,727</u>
当期末残高	<u>4,185,041</u>	<u>1,171,313</u>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	8,143
当期変動額		
自己株式の取得	8,143	194
当期変動額合計	<u>8,143</u>	<u>194</u>
当期末残高	<u>8,143</u>	<u>8,337</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成21年5月1日 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 至 平成22年5月1日 平成23年4月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,799,327	12,227,407
当期変動額		
当期純損失( )	4,185,041	1,171,313
準備金から資本金への振替	-	-
自己株式の取得	8,143	194
反対株主からの買取	378,735	-
欠損填補	-	-
当期変動額合計	<u>4,571,920</u>	<u>1,171,508</u>
当期末残高	<u>12,227,407</u>	<u>11,055,898</u>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,942	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>2,084</u>	<u>4,676</u>
当期変動額合計	<u>2,084</u>	<u>4,676</u>
当期末残高	<u>142</u>	<u>4,534</u>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,942	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>2,084</u>	<u>4,676</u>
当期変動額合計	<u>2,084</u>	<u>4,676</u>
当期末残高	<u>142</u>	<u>4,534</u>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,797,385	12,227,549
当期変動額		
当期純損失( )	4,185,041	1,171,313
準備金から資本金への振替	-	-
自己株式の取得	8,143	194
反対株主からの買取	378,735	-
欠損填補	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>2,084</u>	<u>4,676</u>
当期変動額合計	<u>4,569,836</u>	<u>1,176,185</u>
当期末残高	<u>12,227,549</u>	<u>11,051,364</u>

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、平成10年11月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) イ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	建物	3～15年	工具器具備品	3～5年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 イ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	工具器具備品	3～5年
建物	3～15年							
工具器具備品	3～5年							
工具器具備品	3～5年							
3 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	社債発行費 同左						

項目	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、その発生可能性を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)債務保証損失引当金 -</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
-	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益は578千円減少、経常損失は578千円増加、税引前当期純損失は3,565千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
-	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「商標権」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「商標権」の金額は251千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「租税公課」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「租税公課」は4,884千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において支払利息に含めておりました「社債利息」は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における社債利息は4,283千円であります。</p>	-

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)												
<b>1 貸出コミットメント契約（貸手側）</b> 当社は、関係会社4社との間に、極度貸付契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">貸付極度額の総額</td> <td style="width: 60%;">9,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td>1,917,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,633,000千円</td> </tr> </table> なお、上記極度貸付契約については、借入金の用途、財政状態から必要資金を把握し、その限度内で貸出をしているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。	貸付極度額の総額	9,550,000千円	貸付実行残高	1,917,000千円	差引額	7,633,000千円	<b>1 貸出コミットメント契約（貸手側）</b> 当社は、関係会社3社との間に、極度貸付契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">貸付極度額の総額</td> <td style="width: 60%;">8,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td>2,154,500千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,195,500千円</td> </tr> </table> なお、上記極度貸付契約については、借入金の用途、財政状態から必要資金を把握し、その限度内で貸出をしているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。	貸付極度額の総額	8,350,000千円	貸付実行残高	2,154,500千円	差引額	6,195,500千円
貸付極度額の総額	9,550,000千円												
貸付実行残高	1,917,000千円												
差引額	7,633,000千円												
貸付極度額の総額	8,350,000千円												
貸付実行残高	2,154,500千円												
差引額	6,195,500千円												
<b>2 貸出コミットメント契約（借手側）</b> 運転資金の効率的な調達を行うため、関係会社2社と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">借入極度額の総額</td> <td style="width: 60%;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> </table>	借入極度額の総額	8,000,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	6,000,000千円	<b>2 貸出コミットメント契約（借手側）</b> 運転資金の効率的な調達を行うため、関係会社2社と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">借入極度額の総額</td> <td style="width: 60%;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> </table>	借入極度額の総額	8,000,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	6,000,000千円
借入極度額の総額	8,000,000千円												
借入実行残高	2,000,000千円												
差引額	6,000,000千円												
借入極度額の総額	8,000,000千円												
借入実行残高	2,000,000千円												
差引額	6,000,000千円												
<b>3 担保に供している資産</b> 関係会社株式 3,636,000千円  担保に係る債務 関係会社の借入金465,000千円を担保するため、提供しております。	<b>3 担保に供している資産</b> 関係会社株式 4,250,000千円  担保に係る債務 1年内償還予定の社債 800,000千円 上記の関係会社株式のうち3,250,000千円は、関係会社の借入金1,917,800千円を担保するため、提供しております。												

前事業年度 (平成22年4月30日)			当事業年度 (平成23年4月30日)																																
<p>4 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、債務保証を行ってあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大酒販(株)</td><td>1,040,583</td><td>仕入債務</td></tr> <tr> <td>日本アジアホールディングス(株)</td><td>465,000</td><td>借入金</td></tr> <tr> <td>港実業(株)</td><td>896,000</td><td>借入金</td></tr> <tr> <td>(株)イー・エル・シー</td><td>204,000</td><td>借入金</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,605,583</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>上記、港実業(株)及び(株)イー・エル・シーに対する債務保証に対して、債務保証損失引当金1,043,000千円を計上しております。</p>			保証先	金額(千円)	内容	大酒販(株)	1,040,583	仕入債務	日本アジアホールディングス(株)	465,000	借入金	港実業(株)	896,000	借入金	(株)イー・エル・シー	204,000	借入金	計	2,605,583		<p>4 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国際航業(株)</td><td>3,500,000</td><td>借入金</td></tr> <tr> <td>日本アジアホールディングス(株)</td><td>821,966</td><td>借入金</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,321,966</td><td></td></tr> </tbody> </table>			保証先	金額(千円)	内容	国際航業(株)	3,500,000	借入金	日本アジアホールディングス(株)	821,966	借入金	計	4,321,966	
保証先	金額(千円)	内容																																	
大酒販(株)	1,040,583	仕入債務																																	
日本アジアホールディングス(株)	465,000	借入金																																	
港実業(株)	896,000	借入金																																	
(株)イー・エル・シー	204,000	借入金																																	
計	2,605,583																																		
保証先	金額(千円)	内容																																	
国際航業(株)	3,500,000	借入金																																	
日本アジアホールディングス(株)	821,966	借入金																																	
計	4,321,966																																		
<p>5 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>固定資産</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>破産更生債権等</td><td>245,000千円</td><td></td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>412,396千円</td><td></td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>長期未払金</td><td>366,183千円</td><td></td></tr> </tbody> </table>			固定資産			破産更生債権等	245,000千円		流動負債			未払金	412,396千円		固定負債			長期未払金	366,183千円		<p>5 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>固定負債</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>長期未払金</td><td>339,724千円</td><td></td></tr> </tbody> </table>			固定負債			長期未払金	339,724千円							
固定資産																																			
破産更生債権等	245,000千円																																		
流動負債																																			
未払金	412,396千円																																		
固定負債																																			
長期未払金	366,183千円																																		
固定負債																																			
長期未払金	339,724千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)																
-	<p>1 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>4,317千円</td></tr> </tbody> </table>	建物	4,317千円														
建物	4,317千円																
<p>2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table> <tbody> <tr> <td>売上高</td><td>654,560千円</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>171,108千円</td></tr> <tr> <td>支払利息</td><td>74,017千円</td></tr> <tr> <td>社債発行費</td><td>325,200千円</td></tr> </tbody> </table>	売上高	654,560千円	受取利息	171,108千円	支払利息	74,017千円	社債発行費	325,200千円	<p>2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table> <tbody> <tr> <td>売上高</td><td>864,000千円</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>48,290千円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>28,542千円</td></tr> <tr> <td>社債発行費</td><td>695,900千円</td></tr> </tbody> </table>	売上高	864,000千円	受取利息	48,290千円	受取配当金	28,542千円	社債発行費	695,900千円
売上高	654,560千円																
受取利息	171,108千円																
支払利息	74,017千円																
社債発行費	325,200千円																
売上高	864,000千円																
受取利息	48,290千円																
受取配当金	28,542千円																
社債発行費	695,900千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	-	1,505	-	1,505

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、合併に伴う端数株式の買い取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,505	36	-	1,541

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、合併に伴う端数株式の買い取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
-	1 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 一年内 73,531千円 一年超 137,652千円 <hr/> 合計 211,183千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年4月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	5,385,000	4,738,800	646,200
計	5,385,000	4,738,800	646,200

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	15,409,174

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成23年4月30日）

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	5,385,000	5,643,480	258,480
計	5,385,000	5,643,480	258,480

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	15,270,093

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)		当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (繰延税金資産)	
貸倒引当金	165,496千円	貸倒引当金	12,120千円
賞与引当金	15,462千円	賞与引当金	3,255千円
投資有価証券評価損	258,484千円	投資有価証券評価損	78,365千円
債務保証損失引当金	424,396千円	税務上の繰越欠損金	3,966,883千円
税務上の繰越欠損金	3,486,058千円	その他	9,765千円
その他	9,645千円	繰延税金資産小計	4,070,389千円
繰延税金資産小計	4,359,544千円	評価性引当額	4,070,389千円
評価性引当額	4,359,544千円	繰延税金資産合計	- 千円
繰延税金資産合計	- 千円	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	122千円
その他有価証券評価差額金	2,744千円	繰延税金負債計	122千円
繰延税金負債計	2,744千円	繰延税金資産の純額	122千円
繰延税金資産の純額	2,744千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	
当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。		当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。	

### (企業結合等關係)

前事業年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年4月30日)

当社では、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1株当たり純資産額 7,214円61銭	1株当たり純資産額 6,520円76銭
1株当たり当期純損失 2,468円70銭	1株当たり当期純損失 691円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
当期純損失 (千円)	4,185,041	1,171,313
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (千円)	4,185,041	1,171,313
期中平均株式数 (株)	1,695,244	1,694,812
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

(株式)

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		スリープログループ(株)	100	5,500
		Rsupport Co.,Ltd.	10,000	7,608
		計	10,100	13,108

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末 減損損失 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	7,137	-	7,137	-	-	-	389	-
工具、器具及び備品	1,733	442	980	1,195	618	137	344	439
有形固定資産計	8,870	442	8,117	1,195	618	137	734	439
無形固定資産								
ソフトウェア	800	-	-	800	173	-	160	626
電話加入権	226	-	-	226	-	-	-	226
商標権	251	133,005	-	133,256	13,325	-	13,325	119,930
無形固定資産計	1,277	133,005	-	134,282	13,498	-	13,485	120,783
長期前払費用	1,061	-	1,061	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

商標権 口ゴの取得 133,000千円

当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 建物附属設備の除却 7,137千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	407,126	-	245,039	132,300	29,786
債務保証損失引当金	1,043,000	-	1,043,000	-	-
賞与引当金	38,000	8,000	30,482	7,517	8,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	415
預金	
普通預金	479,615
小計	479,615
合計	480,031

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
日本アジアホールディングス株	2,154,500
日本アジアファイナンシャルサービス株	77,500
合計	2,232,000

関係会社株式

相手先	金額(千円)
日本アジアホールディングス株	15,267,499
国際航業ホールディングス株	5,385,000
その他	2,593
合計	20,655,093

関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
国際航業ホールディングス株	2,000,000
合計	2,000,000

1年内償還予定の社債

銘柄	当期末残高(千円)
第35回～第37回、第40回、第46回、第49回～第50回、 第55回～第58回、第60回～第63回、第65回～第74回普通社債	10,680,000
合計	10,680,000

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から翌年4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取・売渡手数料	-
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は以下の当社ホームページに掲載しております。 公告掲載URL <a href="http://www.japanasiagroup.jp/">http://www.japanasiagroup.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第23期）（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）平成22年7月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年7月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第24期第1四半期）（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）平成22年9月14日関東財務局長に提出

（第24期第2四半期）（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）平成22年12月13日関東財務局長に提出

（第24期第3四半期）（自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日）平成23年3月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年8月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年7月29日

日本アジアグループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 西 文 夫 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴 木 一 宏 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 宅 孝 典 ㊞  
業務執行社員

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本アジアグループ株式会社の平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本アジアグループ株式会社が平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示し、上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年7月28日

日本アジアグループ株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 西 文 夫 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴 木 一 宏 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 宅 孝 典 ㊞  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本アジアグループ株式会社の平成23年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本アジアグループ株式会社が平成23年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示し、上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年7月29日

日本アジアグループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 西 文 夫 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴 木 一 宏 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 宅 孝 典 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社の平成22年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年7月28日

日本アジアグループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 西 文 夫 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴 木 一 宏 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 宅 孝 典 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社の平成23年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。